

東洋機械金属 統合報告書

TOYO MACHINERY & METAL
INTEGRATED REPORT 2024



Customers' Value Up
～お客様の価値向上をめざす～

もくじ

はじめに

- 02 トップメッセージ
- 05 新社名への変更
- 06 パーパス・ビジョンの策定

1. 東洋機械金属グループとは

- 07 経営理念の実現に向けて
- 08 価値創造の歩み
- 09 一目でわかる東洋機械金属
- 10 主力製品の紹介（射出成形機・ダイカストマシン）
- 12 当社製品と暮らしのかかわり

2. 価値創造ストーリー

- 13 価値創造プロセス
- 14 ビジネスモデル
- 15 新たな価値を創造する研究開発活動
- 17 価値創造の基盤となる当社の5つの強み
- 18 - レジリエンス力
- 19 - 全社一体の顧客対応力
- 20 - 高い環境意識
- 21 - グローバル展開力
- 22 - フラットで自らカタチにできる組織環境

3. 経営戦略・サステナビリティ

- 23 中期経営計画2026の概要
- 35 サステナビリティ推進体制
- 36 サステナビリティ基本方針・マテリアリティ（重要課題）
- 37 マテリアリティの目標・KPI
- 38 主なリスクと機会
- 39 気候変動対応（TCFD提言に基づく情報開示）

4. コーポレート・ガバナンス

- 40 コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方
- 41 コーポレート・ガバナンス体制
- 42 役員の状況・スキルマトリックス
- 43 役員報酬
- 44 取締役会の実効性評価・リスクマネジメント
- 45 役員一覧

5. 会社データ

- 46 財務情報（連結）
- 47 ESG関連データ
- 48 拠点情報
- 49 会社情報・株式情報

編集方針

東洋機械金属株式会社及びグループ会社（以下、当社）は、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様に、持続可能な社会の実現への貢献と中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをお伝えするために、統合報告書を発行します。編集にあたっては、国際統合報告評議会（IFRS財団）や価値協創ガイダンス2.0（経済産業省）の開示フレームワークを参照しつつ、特に「当社らしさ」、「重要性」、「わかりやすさ」を重視しました。なお、詳細な情報や数値につきましては、当社ウェブサイトもあわせてご覧ください。

報告対象

東洋機械金属株式会社およびグループ会社

報告期間

2023年4月1日～2024年3月31日

※一部に対象期間以前・以後の活動内容を含みます。

参照ガイドライン

本統合報告書は、以下のフレームワークおよびガイドラインを参考にしています。

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス2.0」
- ・「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）最終報告書」

将来の見通しに関する注意事項

本報告書における業績予測などの将来に関する記述は、制作時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。したがって、さまざまな要因の変化により、実際の業績は、見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

トッパメッセージ

皆様のおかげで 100周年を迎えられることに感謝

当社は1925年5月16日、神戸製鋼所の紡績機械部門が独立するかたちで「紡機製造株式会社」として誕生しました。創業時は繊維産業の機械化を通じて我が国の経済発展を支えてまいりましたが、戦後、市場環境の変化によって紡績機械の需要が縮小したため、当時はまだ発展途上であったプラスチックに将来性を見出し1959年1月に射出成形機の設計開発を開始しました。その後、射出成形機と戦時の軍需の流れを汲んだ鋳鍛造品が主力製品となったため、1962年1月に社名を現在の「東洋機械金属株式会社」に変更しました。また、その時期に自動車産業の急速な発展を背景にダイカスト鋳造品の需要が急増したことから、1963年4月にダイカストマシンの生産も開始しました。

以後、半世紀以上に渡って射出成形機とダイカストマシンの成形機専門メーカーとして発展を続け、2025年5月に創業100周年を迎える運びとなりました。当社を支えていただいたお客様、お取引先様をはじめとする全ての関係者の皆様、当社の社業発展に尽くされた諸先輩方のお力添えがあってのものとし心より感謝を申し上げます。

次の100年に向け社名を変更

当社は、2025年4月1日、新社名「TOYOイノベックス」として新たな一歩を踏み出すことになりました。これまでの「東洋機械金属」という社名は多くの方々に親しん



代表取締役社長
田畑 禎章

でいただきましたが、社名と現在の現状が異なるようになってきていました。当社の真の姿を表し、次の100年に向けて新たに挑戦するためには、このタイミングで社名を一新することが必要だと考えました。新社名は、若手・中堅社員をプロジェクトメンバーとして決定したブランドコンセプト「Innovate Customer Experience」をもとに社内公募を実施し、経営陣、社員間で議論を重ね決定しました。この新たな社名にはいくつかの重要なポイントがあります。

1点目は「機械」と「金属」という言葉を社名から外したことです。まず、「金属」については、かつての製品であった鋳鍛造品を指し、現在の当社の姿とは明らかに違うものになっていました。また、「機械」については、単に物理的な装置のみがイメージされ、当社がこれからのモノづくりにおいて、AI技術を取り入れて高度な精密化や自動化を図り、付加価値及びソリューションの提供を重視していくにあたって、メーカーの領域を超える挑戦、進化を印象付けるには思い切って変える必要性を感じていました。

2点目は、「TOYO」という名前を残したことです。「TOYO」という名称は、お客様や従業員にとって非常に親しみ深く、当社が培ってきたブランドであると自負しておりました。長年に渡り親しんでいただいていたTOYOブランドと100年の歴史をこの先の未来へも引き継いでいきたい、という思いを込めて「TOYO」を新社名に残しました。

3点目は、「イノベックス」という言葉を採用したことです。これはinnovationとexperienceを組み合わせた造語です。experienceはお客様の価値体験を指しています。innovationは技術革新です。「イノベックス」はお客様experienceに当社の技術力、ソリューションによって、これまでにないinnovationを起こし続ける、という強い決意を込めて生み出されました。

2025年4月より新社名「TOYOイノベックス」のもと、役員・従業員一丸となってお客様、お取引先様、株主・投資家の皆様、地域社会の皆様のご期待にお応えできるよう全力を尽くしてまいります。

成形を通じて豊かな未来を作る

当社は創業以来モノづくりを続け、いくつかの変遷を経て成形機専業メーカーとなりました。成形を通じた社会への貢献は当社の使命であり、100年を迎えても、その先の未来へ向けても「成形」がキーワードであることに変わりはありません。成形を通じて世界に貢献し続ける思いを示すために、この度の中期経営計画において、パーパス・ビジョンを策定しました。

パーパスは「『成形イノベーション&Customers' Value Up』で未来を豊かに!世界を笑顔に!」です。成形を通じて笑顔を届けるためには、絶えざるイノベーションを起こし続ける必要があります。その結果として未来を豊かに、世界を笑顔にしていきたい。これが我々の変わらぬ思いです。

また、パーパスを踏まえ、中長期的に目指す姿としてビジョンを決定しました。「成形をモット簡単に!」です。お客様に実感いただくには、これまでに

ない技術革新と新たなソリューションが必要であり容易ではありません。このビジョンが実現できれば人手不足の解消や省資源、省エネルギーにも貢献でき、サステナビリティの観点からも大きな意義があると考えています。

パーパス・ビジョンを夢で終わらせないためには、このパーパス・ビジョンが社内に浸透し、社員全員が同じベクトルを向くことが重要と考えています。そのために従業員の日々の業務と紐づけることを意識しています。まだまだ課題は多いですが、社内報や全体朝礼での啓蒙や職場ミーティングなどの機会を設けて浸透を図ってまいります。

現中計を“やりきる”ことで、 未来への一步を踏み出す

本年4月、当社は「中期経営計画2026」を発表しました。中期経営計画を“やりきる”ことはパーパス・

ビジョンを実現し、組織が持続的に成長していくための第一歩と考えています。本中期経営計画では製品ポートフォリオの再構築・短納期生産体制の強化・高付加価値製品の開発・ソリューションビジネスの進化、以上の4つが事業戦略の柱となっております。“やりきる”ためにこれらに注力する方針です。

1つ目の製品ポートフォリオの再構築は、収益性が高いダイカストマシンの販売を拡大する施策です。当社のダイカストマシン国内生産台数はトップであり、ニッチな市場ではありますが高い市場競争力があります。エンジン車からのEVシフトに伴い、製品の軽量化ニーズが高まっており、ダイカストマシンの需要はさらに増加するものと予想しています。特に中・大型機の需要が増加傾向にあることから、明石工場に大型機組立工場を新設し、2025年度より増産を開始する予定です。今後さらに生産・販売体制を強化させ、国内外のシェアを拡大することで、収益力の向上につなげたいと考えています。

2つ目の短納期生産体制の強化は、収益性が高く、販売台数の多い射出成形機の小型機を対象に、半製品在庫を持つことで納期短縮を図る施策です。短納期は品質とともにお客様が重要視される要事項の一つであり、顧客満足度を高める大きな要素で製品価格にも影響します。納期短縮により市場競争力及び収益性の向上につなげる考えです。特にインド・インドネシア・ベトナムなど成長著しいアジア地域では短納期ニーズが高く、グローバル市場の開拓に向けても短納期生産は必須のテーマと考えています。

3つ目の高付加価値製品の開発は、成形AIの開発やさらなる環境負荷低減製品の開発です。高付加価値製品の開発で最も重要なことは、単に機能をつけることではなく、生産現場においてお客様が「早く、簡単に成形品が取れるようになった」と実感していただくことだと考えております。成形AI技術などを通じて、「『成形をモット簡単に!』できる生産

現場」の実現を目指すとともに、当社がこれまで取り組んできた省エネ、省資源など地球環境保護に貢献する製品開発もさらに発展させてまいります。

4つ目のソリューションビジネスの進化は、製品販売後のメンテナンスだけでなく、ソリューションを提案することでお客様に新たな価値体験を提供することです。例えば、最適な成形条件を自動で瞬時に設定できる、そのようなソリューション提案の強化が必要と考えています。

また、この中期経営計画を“やりきる”ための組織づくりも重要なテーマとして位置付けています。中でも、人材戦略を中心とする経営基盤の強化と戦略委員会の設置がポイントです。

人材戦略については、経営を取り巻く環境変化に大きな危機意識を持っており、それらを踏まえた人事組織を構築します。社員全員がやりがいを持って生き活きと働ける職場環境をつくり、特に若手社員の能力が存分に発揮できる企業にしていきたいと考えています。そのためには、報酬制度の再構築とともに仕事に対するモチベーションの向上も重視していく考えです。

加えて、中期経営計画の推進力向上と重要性が高い経営課題への対応を目的として、本年10月に「戦略委員会」を設置しました。戦略委員会の下部組織には実行部隊として「個別WG（ワーキンググループ）」も複数設置しました。個別WGは経営課題テーマに応じた適材適所のメンバーで構成しています。戦略委員会を中心として組織の垣根を取り払い、全社一丸となって課題を解決し、新たな成長を目指したいと考えています。なお、戦略委員会は、10月の中旬に第1回目を実施し、各個別WGの今後の目標と課題に対する打ち手のマイルストーンについて議論しました。今後も定期的に議論の場を設け、進捗状況のモニタリング、フォローを行っていくことにより中期経営計画の達成を図ってまいります。





インド市場の強化や 中国事業の再構築に注力

当社は、売上の約7割は海外が占めておりますが、直近の課題としてこれから成長が見込まれる新興国市場、中でもインド市場戦略の強化と中国事業の再構築が注力すべきテーマと考えています。

1つ目のインド市場戦略の強化は、この「中期経営計画2026」では明確に打ち出せていませんでしたが、将来を見据えた成長戦略の柱にしたいと考えています。インドは中国を抜き世界一の人口を誇り、教育レベルも高く、モノづくりの産業も活発です。現地を訪問した際の実感として、20年前の中国のように感じられました。これから成形機市場も大

きく伸びるだろうと予想しています。現地の商社・販売代理店とは、これまで以上にパートナーシップ関係を強化し、さらなる市場開拓を進め、販売網の整備に止まらず新たな施策も展開してまいります。

2つ目の中国事業の再構築は、グループの業績改善に向けて重要度の高いテーマです。中国事業は米中関係の冷え込みによる市場環境の悪化に加え、不動産不況に端を発する消費の低迷が大きく影響を及ぼしています。なかなか先は見通せないですが、商社・販売代理店との関係強化による販売エリアの拡大やエンドユーザーの業種拡大、常熟工場を起点としたアジア各国へ輸出、ガバナンス体制の強化など中国事業を再構築することによって、足元の受注を確保するとともに景気回復時の反転攻勢の準備を進めてまいります。

サステナビリティ経営の 手ごたえと課題

当社では2022年4月にサステナビリティ委員会を設置し、マテリアリティと目標・KPIの設定を行い、サステナビリティを意識した経営を導入しました。導入から2年が経過し、サステナビリティ経営が軌道に乗りつつあると確かな手ごたえを感じています。

年2回の委員会を通じてマテリアリティの目標・KPIの達成に向けての進捗をモニタリングしていますが、現場レベルでも高い意識と達成への熱意を持ってサステナビリティの取組みが推進されていると感じており、その取組みは社外取締役からも高い評価を得ています。今後もサステナビリティ委員会をペースメーカーとしながら、さらに深化させてまいります。

また、直近の事業環境の変化を受けて「リスクと機会」を見直しました。事業環境の変化は年々速度を増しており、中でもこの数年は「地政学リスク」の高まりを感じます。米中関係の冷え込み、ロシア・ウクライナの紛争、イスラエル・パレスチナ問題など世界各地で緊張が高まっており、当社は海外売上比率が大きいいため、その負の影響、懸念も大きくなっています。

業績への大きな負の影響のひとつとして、エネルギー価格上昇リスクの増大があります。エネルギーは環境問題として捉えられることが多く、従来はカーボンニュートラル達成へ向けた温室効果ガス削減がメインテーマでした。温室効果ガスの削減はサステナビリティの重要なテーマですが、原油価格高騰による原材料費や輸送費などのコストの上昇は業績面で無視できなくなっています。また、ユーザー様の多くは原油由来の材料を使用していることから、原油価格高騰の影響を受け、ユーザー様のビジネスが停滞してしまうリスクも感じています。

また、経済的・政治的紛争による製品需要への影響も無視できません。当社はアメリカ、中国の売上が大きく、米中関係の冷え込みによる企業の設備投資意欲の低下によって大きな影響を受けています。軍事衝突の懸念や緊張の高まりにより世界情勢は厳しさを増すばかりですが、一方で、生活用品関連の受注が増加傾向にあります。プラスチック製品、ダイカスト製品は世界中どの地域においても、人々の便利な暮らしには欠かせないものですから、射出成形機・ダイカストマシンの販売を通じて人々の生活を支え、当社の使命・役割を果たしたいと考えております。

地政学リスクの高まりは世界レベルで起きている事象であり、民間企業単独での対応としては限界がありますが、販売強化地域の見直しや調達先の分散化・在庫の適正化によりリスクを低減し、安定的な収益の確保に努めたいと考えております。今後も事業環境の変化は激しさを増すばかりと思われませんが、「リスクと機会」の見直しと対応策の検討、その議論を重ねて、事業環境に適応したビジネスモデルを構築してまいります。

継続的な企業価値の向上に努める

私たちは、これまでの100年を支えてくださった全ての皆様への感謝の気持ちを胸に、次の100年に向けて新たな挑戦を続けてまいります。新社名「TOYOイノベックス」のもと、成形技術を通じて社会に貢献し、豊かな未来を創造することを目指します。まずは、足元の収益力の向上を図り、中期経営計画の着実な実行及びサステナビリティ経営の深化を通じて企業価値の向上に努めてまいります。これからも皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

新社名への変更

東洋機械金属株式会社は、2025年4月1日より社名を「TOYO イノベックス株式会社」へ変更いたします。

新社名

TOYO イノベックス株式会社

(英文名: **TOYO INNOVEX Co., Ltd.**)

成形・鋳造分野におけるお客さまの価値体験 (**experience**) に、
専門メーカーとして培ってきた技術力で、これまでにないイノベーション (**innovation**) を起こし続ける、
という決意を込めてイノベックス (**INNOVEX**) という言葉を採用しました。

「**TOYO**」は国内、海外ともに幅広く浸透し、長年にわたって築いてきたブランドであるため、
ブランドイメージを引き継ぐという意味で新しい社名にも残しました。

 **TOYO INNOVEX**

これまでの100年の歴史を継承しつつ、次の100年の発展を目指す、という意味を込めています。
事業領域については、これまで通り成形・鋳造分野を中心とする一方で、
今後の事業領域拡大に柔軟性を持たせるため、「機械」「金属」という言葉を省いた名称としました。

パーパス・ビジョンの策定

創業100周年を迎えるにあたり、改めて自社の存在意義を問い直し、新たなパーパスと中長期的に当社が目指す将来像として新たなビジョンを策定いたしました。

パーパス

「成形イノベーション&Customers' Value Up」で 未来を豊かに！世界を笑顔に

私たちは、お客さまの成形現場における潜在的なニーズを能動的に捉え、新しい知識を組み合わせることで、お客さまの価値体験にイノベーションを起こし続けることに挑戦していきます。さらに、これまでお客さまと真摯に向き合い、培ってきた「Customers' Value Up」の精神で、現場の課題解決および未来の新たな価値の創造に貢献していきます。

ビジョン

成形をモット簡単に！

私たちが目指すのは、「誰でも簡単に高品質で安定した成形ができる」成形機の開発です。成形現場のあらゆる課題を解決すべく、お客さまを起点としたソリューションビジネスを追求し、新たな成形イノベーションを生み出していきます。

経営理念の実現に向けて

私たちが大切にしている想いや考えをご紹介します。

形をつくる (成形)

私たちは、自動車や医療品、生活雑貨などの人々の暮らしに不可欠な様々な製品の形をつくるための機械である「成形機」をつくっている会社です。射出成形機とダイカストマシンの2つの成形機を通じて、世の中に新たな価値を提供し、人々の豊かな未来の実現に貢献します。

経営理念

新たな価値創造を通じて
社会に貢献し、

どのように実現するか

一人ひとりが輝ける
より豊かな未来を実現する

基本と正道

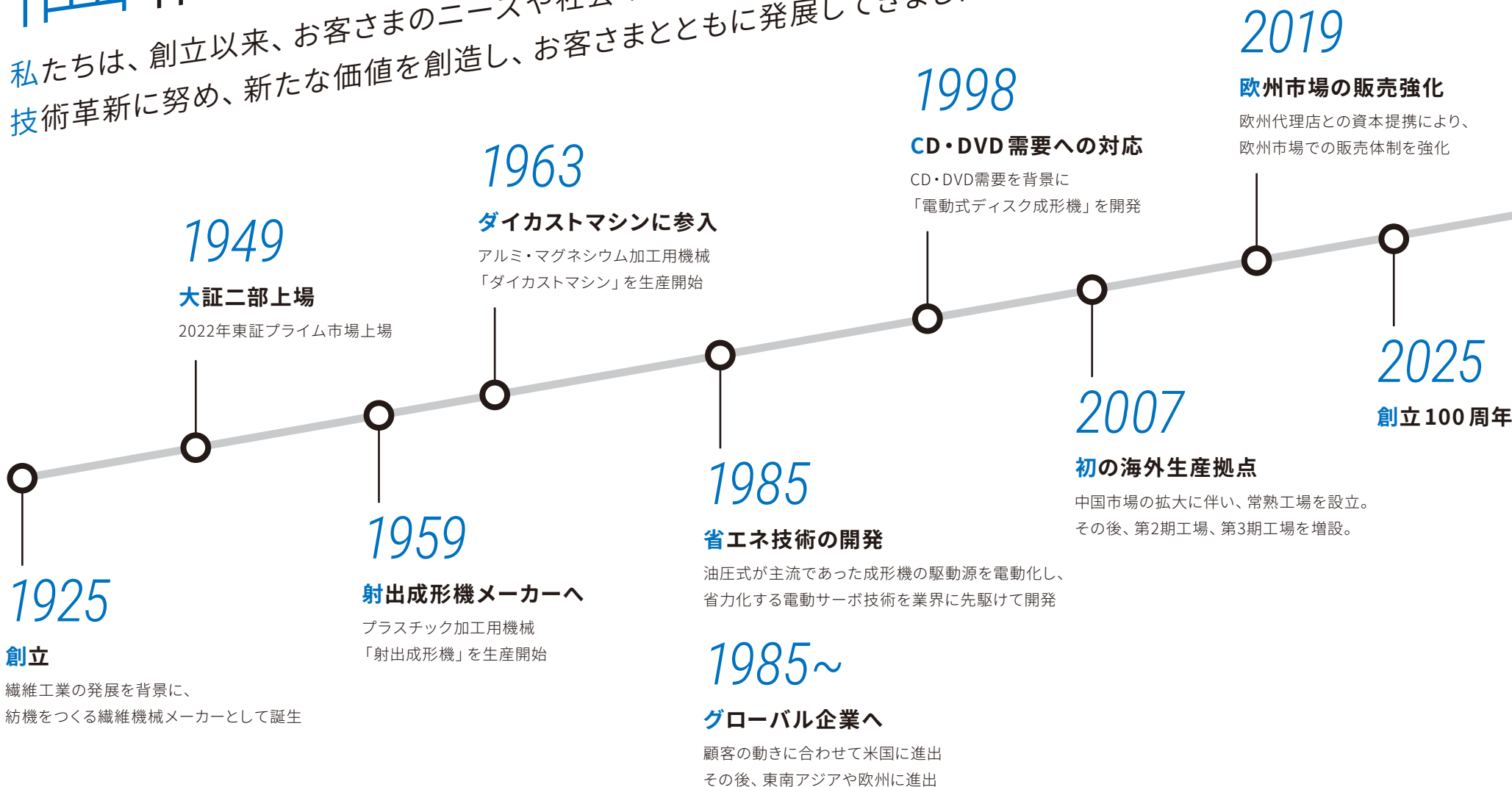
私たちは、「基本と正道」をもって、常にお客さまに正直であることを忘れません。「損得よりも善悪を優先して行動」し、ステークホルダーの皆様から心から信用され、信頼される企業であり続けます。

お客さまとともに

私たちは、1925年の創立以来、「お客さまを大切にし、お客さまとともに発展したい」との想いを胸に、お客さまの商品価値を高める「Customers' Value Up」の精神を大切にしてきました。お客さまのご要望に、簡単にNOと言わない姿勢を貫き、最善のご提案をお届けするのが私たちの永遠の使命です。

価値創造の歩み

私たちは、創立以来、お客様のニーズや社会の変化に真摯に向き合いながら、技術革新に努め、新たな価値を創造し、お客様とともに発展してきました。



一目でわかる 東洋機械金属

当社は射出成形機とダイカストマシンの
2つの成形機を製造する精密機械メーカーです。

	射出成形機	ダイカストマシン
分類	当社の主力製品であるプラスチック加工用の成形機。 小型機から型締力1300トンの大型機まで、自動車関連やIT関連、 生活関連、医療関連など幅広く業界のニーズに対応。	アルミニウム・マグネシウムなどを金型の中で铸造する機械。 自動車関連の高強度品からIT向け薄肉品まで多様な铸造が可能。 国内業界の生産台数シェアはNo.1。
売上高 (売上比率)	<h2>215.8億円 (75%)</h2> <p>※2024年3月期</p>	<h2>72.6億円 (25%)</h2> <p>※2024年3月期</p>
主力製品	<p><電動サーボ射出成形機 Si-7シリーズ></p> 	<p><ハイエンドダイカストマシン BD-V7EXシリーズ></p> 
主な設備	 <p>明石工場</p>  <p>中国・常熟工場</p>	 <p>サービス物流センター</p>  <p>機械組立作業ライン</p>

主力製品の紹介

射出成形機

当社の射出成形機の主要な製品をご紹介します。

LINEUP

射出成形機のラインナップ

主な製品シリーズ

特徴

Si-7 電動サーボ射出成形機 Si-7シリーズ



多用途多目的の成形を一台で

- 専用機のような成形を可能にする各種成形用ドライブモードを搭載

次世代型高機能多目的スクリュを標準化

- 可塑化安定性を実現させながら、より幅広い樹脂に対応できるように可塑化能力を向上

Si-RW 2色/異材質成形機 Si-RWシリーズ



素材対応力×高速・高品質

- 2種類の樹脂と条件の複合成形に対応し、高速・高品質を実現

ET-II 全電動堅型成形機 ET-IIシリーズ



コンパクト×高機能

- 業界トップクラスのテーブルサイズ・低床化と機械高さ・設置面積を実現
- ロータリー機は、多数個の金型搭載に対応し多機能かつ高機能を実現

GS 電動サーボ射出成形機 GSシリーズ (アジア市場戦略機)



Si-7シリーズのスピンオフモデル

- 成形安定性を向上させる新可塑化システムと操作性を追求した新制御システムSYSTEM800SE搭載

QCDDを高次元で調和させた機種限定モデル

FEATURES

当社の射出成形機の特徴

POINT 01 多様なニーズへの対応力

当社は「Customers' Value Up」の精神で、多様なお客さまのニーズに応えてきました。提案力、対応力および、蓄積技術が当社の特徴です。

- ✓ 様々な特徴を持つ、多様な製品ラインナップ
- ✓ 豊富な部品（スクリュ、ノズル）とオプション機能

POINT 02 ユーザーフレンドリーな操作性

プラスチック成形は多様なパターンが存在するため、非常に複雑です。当社では誰でも使いやすい製品の開発を目指し、ソフト面とハード面の双方の改善を行っています。

- ✓ 制御システムの充実した機能と、操作のしやすさ
- ✓ 安定生産に貢献する、高精度な射出成形機

Pick up 多様なニーズに応える豊富なスクリュ群



スクリュとは？

回転により樹脂材料を溶融・計量し、前進動作により金型内へ樹脂を充填させる基幹部品

Pick up 新制御「SYSTEM800 SE」

- ✓ 必要な情報を一画面上に集約、モニタ表示を分割可能にするなど視認性を向上
- ✓ 専用機のような成形を可能にする各種成形用ドライブモードを搭載
- ✓ チェックリング摩耗診断機能や周辺機連動稼働管理機能を追加

制御システムとは？

射出成形機の各動作の設定・動作制御・監視を行うシステム



主力製品の紹介

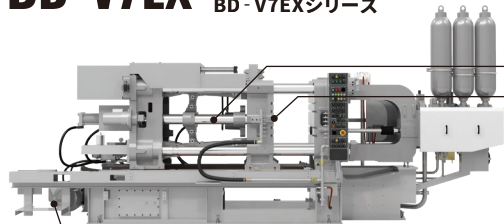
ダイカストマシン

当社ダイカストマシンの主要な製品をご紹介します。

LINEUP

ダイカストマシンのラインナップ

BD-V7EX ハイエンドダイカストマシン BD-V7EXシリーズ



主な製品シリーズ

特徴

ハイスペック

- TOYO独自の「THR System」を開発し、
鋳造で最も重要な加速性能を向上

鋳造対応力

- 多種多様な製品の生産が可能

Pick up 選べる電動ユニット

～ハイエンドモデルのV7EXシリーズに対して必要な部分のみ選択～

ポンプ回転制御ユニット



消費電力の削減

- 動作に応じた回転数で
流量調整
- 回転数を抑えた制御で
消費電力削減

電動押出ユニット



サイクルタイム短縮

- 位置精度向上
- 異常トルク監視

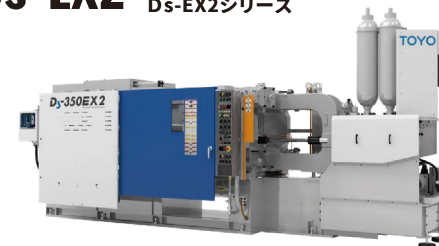
電動型締ユニット



サイクルタイム短縮

- 位置精度向上
- 異常トルク監視

Ds-EX2 完全電動サーボダイカストマシン Ds-EX2シリーズ



ハイサイクル・安定性・省エネ

- 電動サーボモーターの採用により、
優れた環境性能と安定性の高い加工を実現

高度な鋳造設定

- 増圧多段機能により、高度な鋳造が可能に

FEATURES

当社のダイカストマシンの特徴

POINT 01 高性能で便利な機械

高性能なダイカストマシンを開発。最新標準機の BD-V7EXシリーズでは、TOYO独自の「THR System」や、「T-Remote Web（遠隔操作機能）」により製品の性能や使いやすさを向上

- ハード・ソフトの両面から改善に注力し、製品性能や便利さを向上

POINT 02 電動サーボ技術

当社は同業他社に先がけて、環境対応型電動サーボダイカストマシンを開発。電動サーボ技術によって、省エネかつ高性能なダイカストマシンを提供

- 電動サーボ技術による高精度・ハイサイクル・安定性
- 電動駆動による省エネルギー効果とCO2排出量削減
- よりシンプル、よりコンパクトに優れたコストパフォーマンスを実現

Pick up THR System

- TOYO独自の「THR System」によりダイカストの
鋳造に重要な「加速性能」を70G→100Gに向上
- これにより、不良率の低減を実現



Pick up T-Remote Web（遠隔操作）

- 「T-Remote Web」により、制御盤から離れた場所でもモニタ情報の閲覧、
条件変更が可能
- 1台のT-Remote Webサーバーでダイカストマシン32台の接続が可能
- タブレット式で操作可能なため、持ち運びも簡単

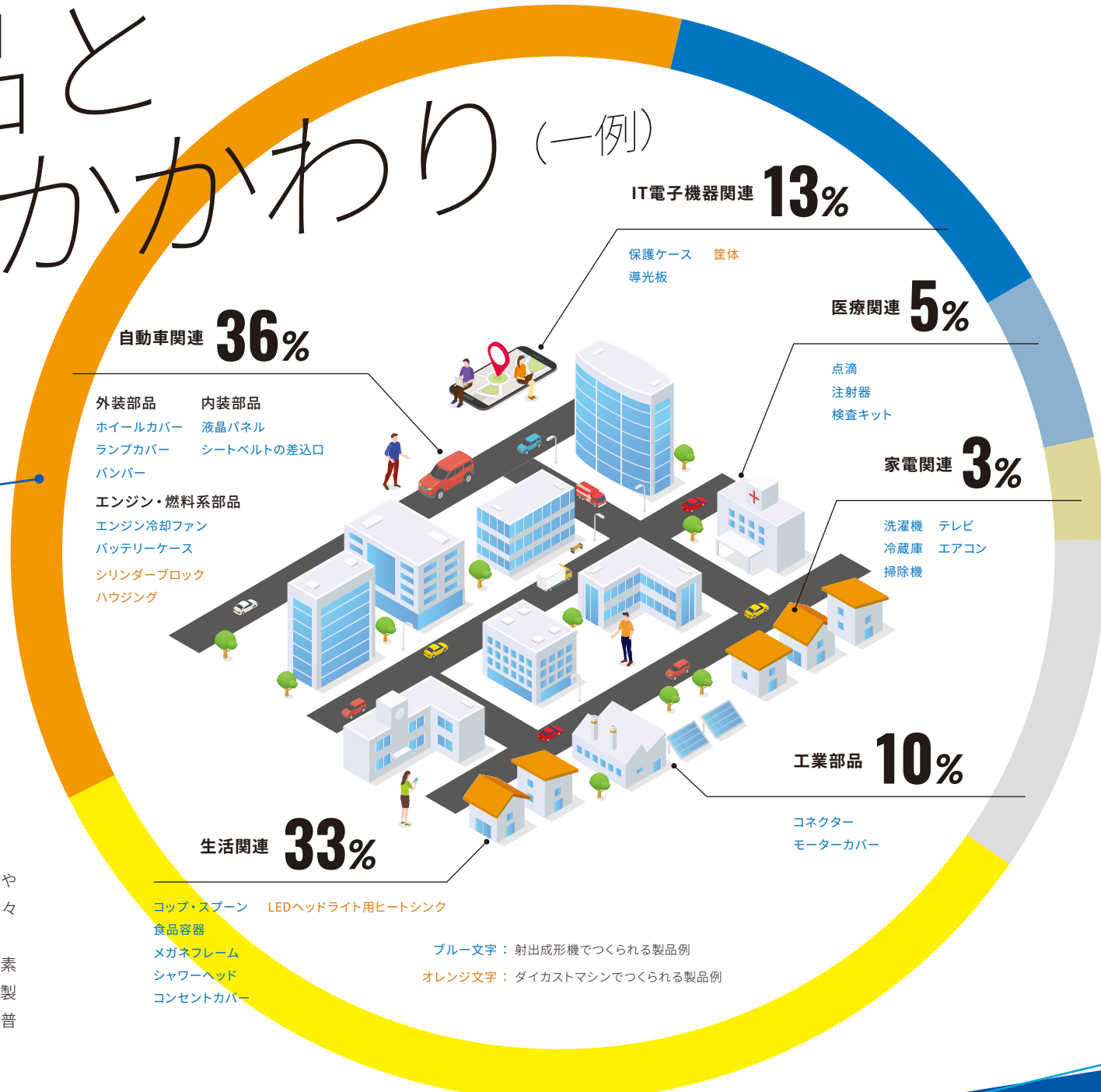


当社製品と暮らしのかかわり (一例)

業種別売上高比率 2024年3月期

売上高
288.4億円

射出成形機は、スマートフォン部品や食品容器、医療器具などの軽量性や耐久性が求められるプラスチック素材の加工に優れており、私たちの日々の暮らしに不可欠なプラスチック製品の製造を支えています。
ダイカストマシンは、鉄鋼材料に比べて、軽く・錆びにくいアルミニウム素材の加工に優れており、私たちの日々の暮らしに不可欠な自動車の部品製造を支えています。また、今後はより軽量化が求められる電気自動車の普及に伴い、さらなる需要の拡大が期待されています。



自動車関連 **36%**

- 外装部品
 - ホイールカバー
 - ランプカバー
 - バンパー
- 内装部品
 - 液晶パネル
 - シートベルトの差込口
- エンジン・燃料系部品
 - エンジン冷却ファン
 - バッテリーケース
 - シリンダーブロック
 - ハウジング

IT電子機器関連 **13%**

- 保護ケース
- 筐体
- 導光板

医療関連 **5%**

- 点滴
- 注射器
- 検査キット

家電関連 **3%**

- 洗濯機
- 冷蔵庫
- テレビ
- エアコン
- 掃除機

工業部品 **10%**

- コネクタ
- モーターカバー

生活関連 **33%**

- コップ・スプーン
- 食品容器
- メガネフレーム
- シャワーヘッド
- コンセントカバー
- LEDヘッドライト用ヒートシンク

ブルー文字：射出成形機でつくられる製品例
オレンジ文字：ダイカストマシンでつくられる製品例

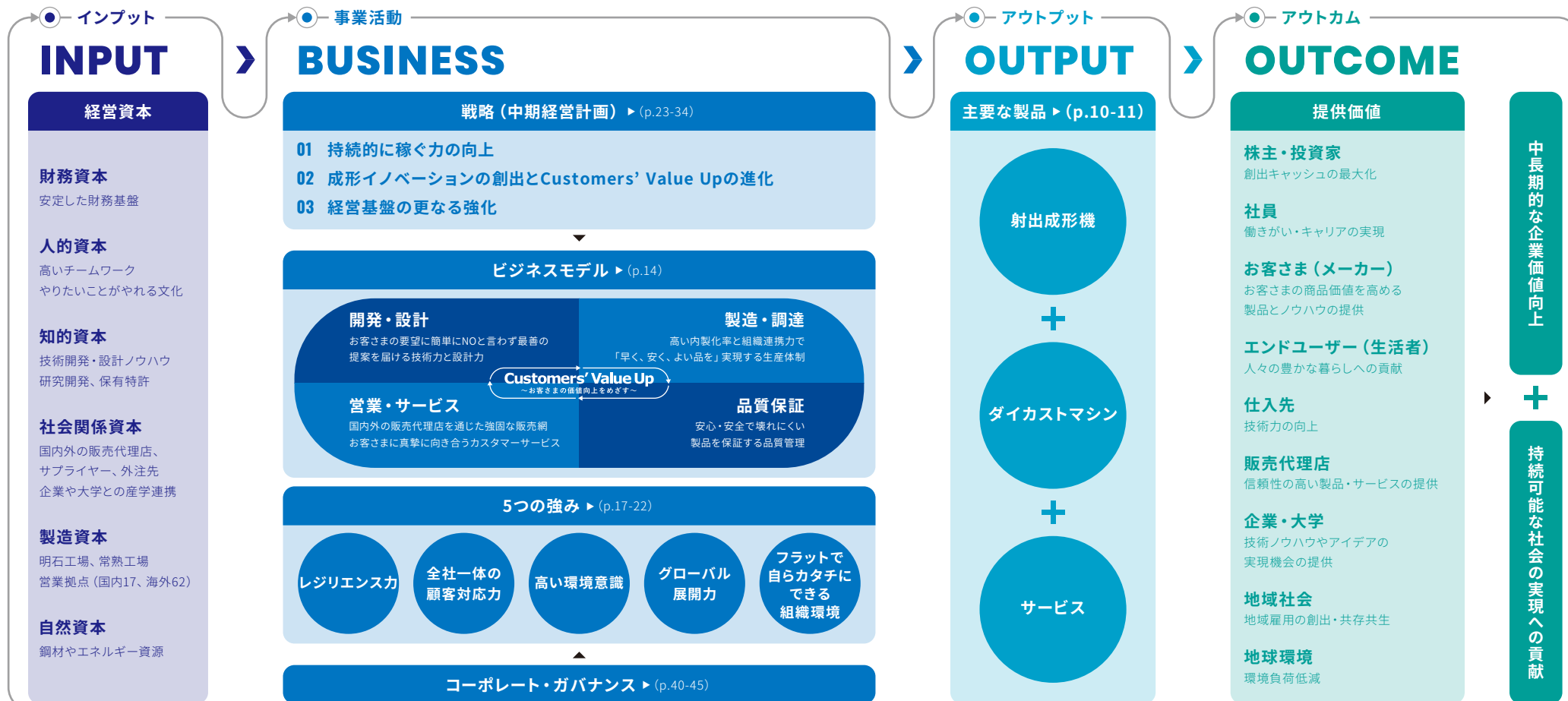
価値創造プロセス

新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する ▶経営理念 (p.7)

当社グループでは、経営理念「新たな価値創造を通じて社会に貢献し、一人ひとりが輝けるより豊かな未来を実現する」のもと、4つの重要課題（マテリアリティ）の解決を目指した事業活動を推進しています。今後も主力製品である射出成形機とダイカストマシンを通して、ステークホルダーの皆さまに価値を提供し続け、中長期的な企業価値向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指します。



▶マテリアリティ (p.36-37)



ビジネスモデル

当社は自動車やスマートフォン等の部品・生活用品などの形をつくる機械、すなわち「成形機」を製造する会社です。明石と中国（常熟）の2つの工場を拠点に、射出成形機とダイカストマシンの2種類の成形機を世界のお客さまにお届けしています。

明石工場

- 高い内製率をもとにした一貫生産体制でお客さまのあらゆるニーズに対応
- 小中型の成形機を全世界に販売

射出成形機

Si・ETシリーズ
50t ~ 1300t

ダイカストマシン

BD・Ds・DsFシリーズ
125t ~ 1300t

代理店（一部直販）

各種メーカー

自動車部品

IT部品

生活雑貨

医療

工業・家電

調達

開発・設計・製造

出荷・納品

サーボモータ
サーボアンプ
機械部品 など

常熟工場

- 現地調達・現地組立の地産地消モデル
- 中国向けの小型成形機（CSシリーズ）の生産に特化し、低廉・短納期を実現

射出成形機

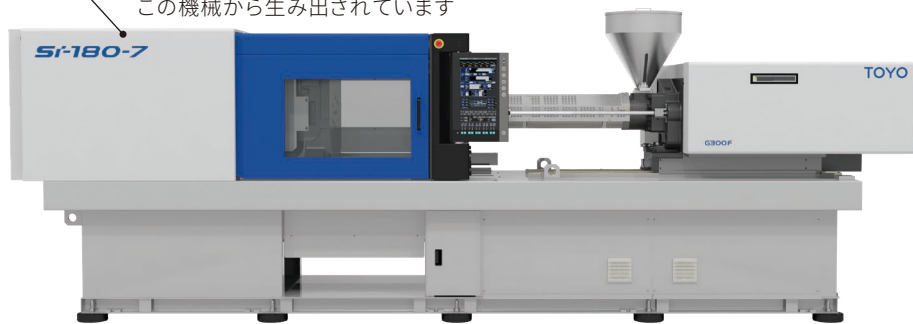
CSシリーズ
50t ~ 400t

成形メーカー

消費者

射出成形機

食品容器、スマートフォン部品、医療用品 など
この機械から生み出されています



ダイカストマシン

自動車関連部品、ノートパソコン筐体 など
この機械から生み出されています



新たな価値を創造する 研究開発活動



Si-7、Si-7GS機の開発秘話

技術本部 プラスター開発部

部長

井上 誠



近年、バイオマスプラスチックやリサイクル樹脂の研究は益々盛んになっており、射出成形機にはこれら多様な材料を幅広く自由に成形できる機能が求められるようになってきています。Si-7シリーズは、そのような様々な材料や成形に広く対応できる「多用途多目的射出成形機」というコンセプトで開発しました。新開発の「S-HINスクリュー」をはじめとする可塑化装置や樹脂粘度調整プログラム「meltcon®」、機械状態を監視する型締めセンサーなどを搭載し、射出成形において最も重要な「安定」した成形を実現します。

Si-7GS機 (GS: Global Strategic) は、その名の通りグローバル戦略機として、特に成長市場であるインドをはじめとした南アジア地域を主ターゲットに開発しました。Si-7シリーズの特徴を維持しつつ、市場に合わせて機種構成や搭載可能なオプション装備、必要な仕様を厳選し、限定することによって、低コスト・短納期・高品質を工場一丸となって実現しています。「Customers' Value Up」の精神のもと、高品質な機械をより手頃に、より素早くお届けすることによって、お客様の成長をサポートします。



BD-V7EXの開発秘話

技術本部 ダイカスト設計部

部長

日野 耕一郎



昨今、電気自動車の開発が進み、xEV市場に対応したダイカスト製品の需要が増加しています。これらの製品は、軽量化を追求するために薄肉化や一体化が進み、その結果、形状がますます複雑化しています。このような市場の変化に対応するために、当社は高速加速性能に優れた新射出シリンダを搭載したBD-V7EXシリーズを開発しました。

BD-V7EXシリーズは、加速度の向上により溶湯と射出ピストンの慣性力が増加し、金型ゲート抵抗に強い「短時間充填」が可能となります。この短時間充填により、湯流れ不良の改善や速い圧力伝達による内部巣の低減に効果を発揮します。

TOYOの独自技術 射出成形機

技術本部 基盤技術開発部

開発グループ長

田中 博子



当社の独自のノウハウに基づく電動射出成形技術をはじめ、さまざまな樹脂材料を無理なく均一に熔融する可塑化技術、さらには目的の成形品を得るための独自の成形加工技術を有しています。

最近では、可塑化技術の一つであるSAGスクリューおよびSAG+αシステムに対して、プラスチック成形加工学会の第34回「青木 固」技術賞*を受賞しました。(※ 次ページ詳細)

TOYOの独自技術 ダイカストマシン

技術本部 ダイカスト設計部

技師

北川 智浩



当社は18年前からCO2排出量削減に向けて、油圧が主流であるダイカストマシンの電動化に取り組んでいます。その中でも「電動増圧ユニット」はTOYOの独自技術です。この技術により、ダイカストの不良で対策が難しい「ひけ巣」に対して「型締めによる圧縮ダイカスト法」を適用することが可能となりました。

この製造法を採用することで、お客様の不良率低減が期待できるだけでなく、電動化により電力の消費量を大幅に削減し、カーボンニュートラル達成にも貢献することができます。

TOYOの モノづくりの強み

技術本部 基盤技術開発部

部長

井上 玲



TOYOのモノづくりの強みは、「お客様に寄り添い、ニーズとご要望にお応えする力」です。「Customers' Value Up」の精神のもと、お客様に真摯に向き合い、地道に技術を積上げてきました。この姿勢が今日のTOYOを支える強みに繋がっています。

また、材料調達から製造加工、制御プログラム開発、プリント基板にいたるまでの生産を自社で行い、内製率を高めることで、柔軟なカスタマイズ対応をはじめ、リードタイムの短縮とコスト削減を可能にします。

新たな価値を創造する研究開発活動

Topics

「青木 固」技術賞受賞

この度、SAGスクリュ(ガス発生抑制スクリュ)とSAG+αII(加熱筒内真空脱気システム)がプラスチック成形加工学会の第34回「青木 固」技術賞を受賞しました。



「青木 固」技術賞について

プラスチック成形加工学会が、プラスチック成形加工技術において創造的業績をあげた研究者・技術者に対して、その精進と努力に報い将来の発展を期待するものとして、1990年に「青木 固」技術賞を創設。

受賞メンバー



基盤技術開発部 部長
井上 玲



基盤技術開発部
AIグループ長
澤田 靖文



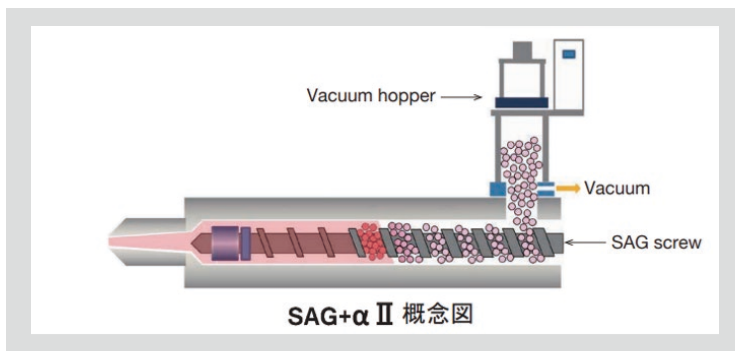
基盤技術開発部
開発グループ 主任技師
松尾 明憲



基盤技術開発部(当時)
技師
塩見 浩一



基盤技術開発部
開発グループ
延近 暢祐



SAG+αII 技術コンセプト

樹脂溶融時に発生が避けられない低沸点ガスを、新たに開発した真空ホッパーで吸引し、金型内に流入するガスを低減するシステム。SAGスクリュのガスの発生を抑制する効果と組み合わせることにより、ガスが原因となる成形不良を大幅に低減し、金型メンテナンス頻度の低減にも大きな効果を発揮。

また、SAG+αII は樹脂材料の乾燥時間の短縮、乾燥レスにも貢献し、CO₂排出量削減に効果が期待される。

受賞者インタビュー

Q. この度受賞された技術はどのような技術ですか？

スクリュは射出成形機の中でも、樹脂を溶融させる最重要部品の1つです。そのスクリュの設計は過去より設計者の勤と経験で行われていました。それを粒子追跡法などのシミュレーションを用いてスクリュデザインの最適化を実施し、さらにブラックボックスになっている加熱シリンダ内を、可視化装置を用いて観察することで、樹脂の溶融プロセスと成形不具合の関係性を解明しました。

Q. 受賞された技術はどのような製品開発につながっていますか？

射出成形において樹脂から発生するガスはさまざまな成形不良や歩留りの悪化につながり、最大の課題とも言われています。ガスは樹脂の溶融過程で発生するため、樹脂溶融に関係する影響因子をシミュレーションにより分析し、ガス発生を抑制するSAGスクリュを開発しました。またSAGスクリュでの樹脂溶融過程において、可視化によりガス脱気経路が確保できていることが解明され、脱気装置を組み合わせたSAG+αIIの開発へとつながりました。

Q. 受賞されたことで、お客さまや社内からどのような反響がありましたか？

「青木 固」技術賞は名誉ある賞であることや、受賞を神戸新聞にも取り上げていただいたこともあり、各方面よりお祝いのお言葉をいただきました。本技術は10年ほど前より開発を開始し、SAG+αIIとしては数年前より販売を開始しましたが、今回賞を受賞したことで改めて本技術を知っていただき、現在数多くの成形トライ(試作)の要望をいただいております。今後も本技術の展開や新しい技術開発を行い、世の中に貢献できる製品づくりを行っていききたいと思います。

価値創造の基盤となる 当社の5つの強み

当社の5つの強みについて、各ページでご説明します。



レジリエンス力

時代の変化に対応し、着実に成長

P.18



全社一体の顧客対応力

高い内製率と組織連携力で
お客さまのニーズに機敏に対応

P.19



高い環境意識

約40年前から環境への取り組みを実施

P.20



グローバル展開力

全世界にTOYO製品をお届けし、
人々の豊かな暮らしに貢献

P.21



フラットで自ら カタチにできる組織環境

社員が明るく、いきいきとした会社

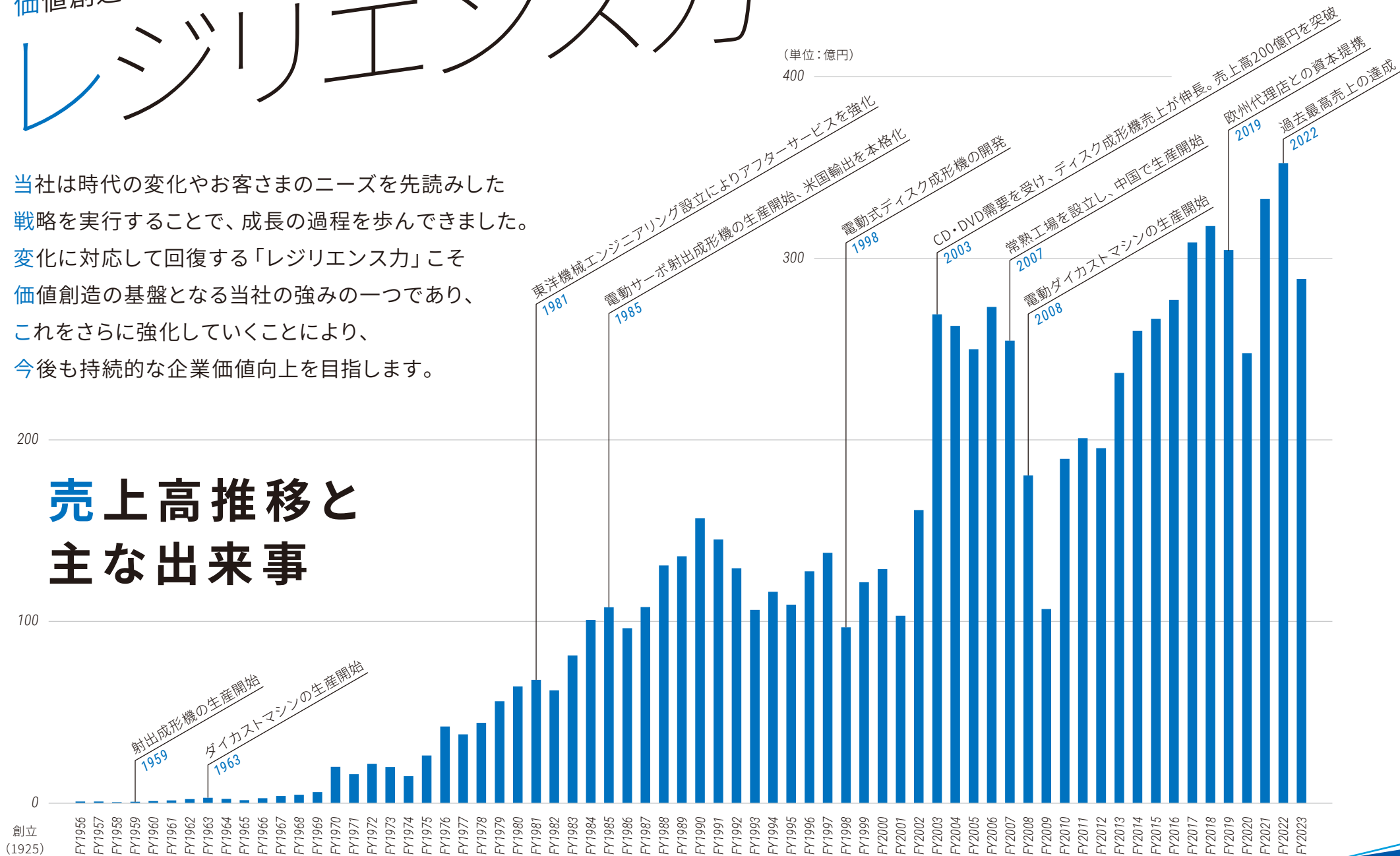
P.22

価値創造の基盤となる当社の強み

レジリエンスカ

当社は時代の変化やお客さまのニーズを先読みした戦略を実行することで、成長の過程を歩んできました。変化に対応して回復する「レジリエンスカ」こそ価値創造の基盤となる当社の強みの一つであり、これをさらに強化していくことにより、今後も持続的な企業価値向上を目指します。

売上高推移と 主な出来事



価値創造の基盤となる当社の強み

全社一体の顧客対応力

当社は高い内製率のもと、全社一体となってお客さまのニーズに機敏に対応します。

バリューチェーンと機能

POINT 01 高い内製率

材料調達から製造加工、制御プログラムやプリント基板にいたるまで内製する徹底した一貫生産体制

POINT 02 組織連携力

開発・設計段階から社内の連携が最大限発揮されるようデジタルを活用し、カスタマイズ化を実現

早く、安く、よい品を

高い内製率により、リードタイムの短縮化やコスト削減を実現。
早く・安く・よい品を提供



提案～納品までの一貫生産体制

価値創造の基盤となる当社の強み

高い環境意識

当社は今のように世の中の環境意識が高まる以前から、地球環境へ配慮した事業活動を行ってまいりました。今後も製品を通じた環境負荷低減への貢献と自社における環境活動の更なる推進に努めます。



環境方針の基本理念

「人にやさしい、環境に配慮した機械づくり」をモットーに当社が、社会の一員であることを深く認識し、生産施設立地をはじめとする事業活動の全段階において地球環境と地域生活環境に配慮して行動し、国際社会の目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」達成に向けた活動に積極的に取り組みます。

詳細については、当社ウェブサイトをご参照下さい。

環境への取り組み



管理本部
環境管理センター長
福下 勝則

当社は、2000年にISO14001を認証取得してから四半世紀を迎えようとしています。各部門では、品質向上、不良低減、原価低減、工数低減、自動化なども含め本来業務における環境影響を認識し、有害な側面の削減や有益な側面の増加を目指した継続的な改善活動に取り組んでいます。

また、サステナビリティ重要課題として、「環境にやさしい行動をする」というテーマを掲げ、目標およびKPIを設定し、サステナビリティ委員会で審議を行っています。環境方針を礎に、全従業員がそれぞれの立場で何をすべきかを考え、行動しています。

今後は、「成形」プロセス全体に最適な技術開発や、商品のライフサイクルを考慮した環境負荷の低い製品開発、循環型社会に貢献できる製品の開発に注力してまいります。また、サプライチェーンを含めたカーボンニュートラルへの取り組みや、温暖化の進行に伴う気象変動による豪雨・洪水や水ストレスといった物理リスクへの対策を行います。

さらに、脱炭素に向けた業界の動向や外部環境の変化を捉え、環境委員会やサステナビリティ委員会を活性化させ、迅速な判断・意思決定・柔軟な行動を推進してまいります。

1985

電動サーボ射出成形機 生産開始

業界に先駆けて駆動源を電動化し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

1998

電動式ディスク成形機を共同開発※1

油圧式が主流であったディスク成形機の常識を覆し、電動化に成功

2000

ISO14001 認証取得・環境管理センターの設立・環境方針の設定

本社・工場における環境への取り組みについてISO認証を取得

2008

環境対応型電動ダイカストマシン (Dsシリーズ) 生産開始

ダイカストマシンにおいても駆動源の電動化に成功し、省エネ・CO₂排出量の低減を実現

2011

省エネ小型低圧ダイカストシステム※2が

「第8回新機械振興賞・経済産業大臣賞 (財団法人機械振興協会)」を受賞

従来システムに比べて50%以上の省エネルギー化と大幅な小型化を実現

2012

完全電動サーボダイカストマシン (DsFシリーズ) 生産開始

ダイカストマシンの駆動源の完全電動化に成功

2022

サステナビリティ委員会の設置

サステナビリティ(ESG)への取り組みを更に強化

2024

可塑化技術のSAGスクリュとSAG+αIIが「青木 固」技術賞を受賞

成形不良の低減や樹脂の乾燥時間短縮によりさらなるCO₂排出量の削減を実現

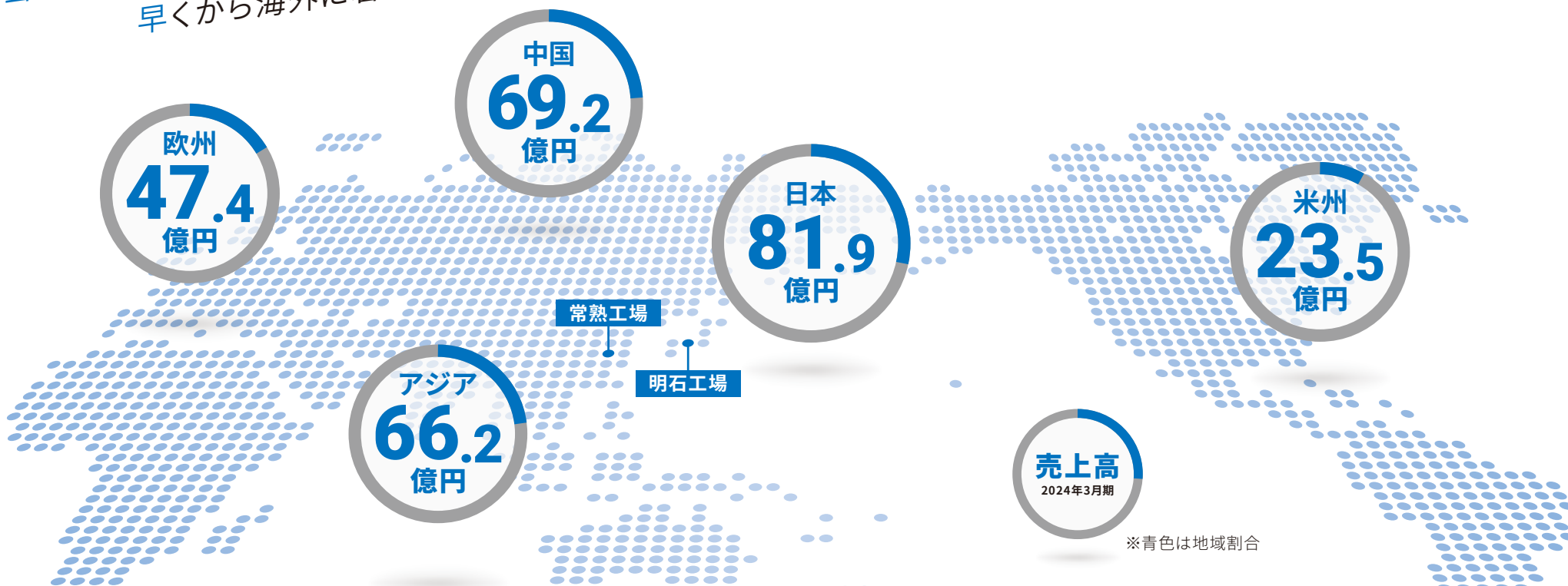
※1: (株)ソニーディスクテクノロジー (当時) との共同開発

※2: (株)デンソー、(株)宮本工業所との共同開発

価値創造の基盤となる当社の強み

グローバル展開力

当社は売上高に占める海外輸出割合は約70%となっており、グローバル市場を舞台に多くの人財が活躍しています。早くから海外に着目して進出したTOYOは、各海外拠点をベースに販売・サポート体制を充実させ、世界のお客様のものづくりを支えています。



Column

**充実したグローバル
人材サポート体制**

当社では入社数年の若手社員でも海外のお客さま先を訪問し、成形機に対する様々な要望に耳を傾け、製品開発へと還元しています。また、提携先商社を通じて米国駐在での現地技術者のサポートも行っています。海外売上比率が70%とグローバルを舞台にしたビジネスであるため、コミュニケーションスキルを養成する英会話プログラムを実施するなど充実した語学教育を整えています。

価値創造の基盤となる当社の強み

フラットで 自らカタチにできる組織環境



取締役
管理本部長
高月 健司

TOYOの人的資本経営

当社の持続的な成長に向けては、価値創造の源泉である人材への投資（人的資本経営）の強化が重要と認識しております。当社グループが求める人材像は、お客様の課題や要望に真摯に向き合い、最適なソリューションを提案できる人材です。

また、当社は、海外売上比率が7割以上を占めており、海外市場における競争力向上には、グローバル人材が必要です。このような人材を育成するためには、失敗を恐れずチャレンジできる環境、またチャレンジした人材を活かす環境・風土が必要であります。そのためには、働きやすく働き甲斐のある職場環境の整備と、高いプロ意識を持ってチャレンジし、多くの成果を出した人に報いる人事（評価・報酬）制度が必要と考えています。

これを実現するために、3つの主要テーマ「採用・育成」「職場環境」「評価・報酬」を設定しました。これらの主要テーマをもとに、経営戦略と人材戦略を連動させた新たな人事制度の構築に取り組み、持続的な成長と企業価値向上につなげてまいります。



総務部
人事教育課長
岩崎 陽介



総務部
人事教育課
高見 茉希

人事部門から見た“TOYOらしさ”

当社の社員が持つ「Customers' Value Up」の精神の根底には、「真摯さ」があります。誰に対しても誠実に向き合う姿勢が特徴であり、時には正直過ぎるほどの誠実さで相手の立場に寄り添い、他者を思いやることのできるマインドが、TOYOの最大の魅力であり“TOYOらしさ”だと感じています。

当社には幅広い年代の社員が在籍しており、部署間・世代間の連携を通じて多様な価値観や考え方を享受し、技術やマインドが承継されています。このような環境が、お客さま一人ひとりに対する個別のアプローチや付加価値の提供につながっているのだと思います。

フラットな関係が生み出す独自性や主体性、そしてやりたいことを自らカタチにできる環境を提供することを、人事部門として大切にしています。

中期経営計画の取り組み状況

多様な価値観の社会の中では、他者を理解すること、他者の利益のために動けることは必須であり、若い人材を正しい方向に育成していくためにも、自身を律して主体的に成果を創出していくためにも、「真摯さ」は欠かせない資質です。その「真摯さ」をもって、いかに顧客（自身の相手方）へ価値のある解決策を提案できるか、「Customers' Value Up」の精神の体現こそが、TOYOにおける共通の人材要件といえます。

採用・育成

グローバル人材の確保として、①国内サービス経験者を海外へ、②社内公募にて国内サービスマンの育成、③海外駐在規程の見直しを実施、検討しております。また、必要に応じて技術者への語学研修(英語コミュニケーション)を実施しております。

「Customers' Value Up」の精神を体現できる人材＝ソリューション人材を育成するためには、より深く、各部門ごとの求める人材要件（職種ごとのロールモデル）を深掘し、明確に定める必要性があります。各部門での目指すべきリーダー像、キャリアビジョンを明確に示し、教育体系や人材育成ロードマップを再構築していきます。

職場環境

毎年1回、職場の働きやすさに関するアンケートを全従業員を対象に実施し、従業員の満足度を調査、確認しております。そのアンケートに投稿された意見に対しては、是正が必要な部門と協議して職場環境の改善を図り、従業員の満足度向上につなげたいと考えております。

評価・報酬

経営層・各部門キーパーソンからのヒアリングや、人事制度、組織の現状分析を実施しており、チャレンジした人材を評価し、成果に報いる報酬体系を構築すべく、検討を重ねております。

中期経営計画2026の概要 全体方針

2024年4月に当社は「中期経営計画2026」を発表しました。
現中計を“やりきる”ことはパーパス・ビジョンを実現し、組織が持続的に成長していくための第一歩と考えています。
中計の全体感としては、4つの事業戦略とそれを実現するための経営基盤の強化が柱となっています。
本中計では製品ポートフォリオの再構築・短納期生産体制の強化・高付加価値製品の開発・ソリューションビジネス進化の4つの事業戦略に注力する方針です。

目指す姿

パーパス（存在意義）

「成形イノベーション&Customers' Value Up」で
未来を豊かに！世界を笑顔に

ビジョン（将来像）

成形をモット簡単に！

基本方針

01 持続的に稼ぐ力の向上

- 競争力のあるダイカストマシンの売上比率向上
- 射出成形機の主力機種の計画生産化

02 成形イノベーションの創出と Customers' Value Upの進化

- ソリューションビジネスの場として、成形イノベーションセンターを新設
- 成形技能士不足や技術継承問題に対応する成形AI技術の開発

03 経営基盤の更なる強化

- サステナビリティ経営の高度化
- 経営戦略と連動した人材戦略の構築
- 資本コストを意識した経営の強化

経営戦略

事業戦略

01

製品ポート
フォリオの再構築

02

短納期生産体制
の強化

03

高付加価値製品
の開発

04

ソリューション
ビジネスの進化

全社戦略

サステナビリティ戦略

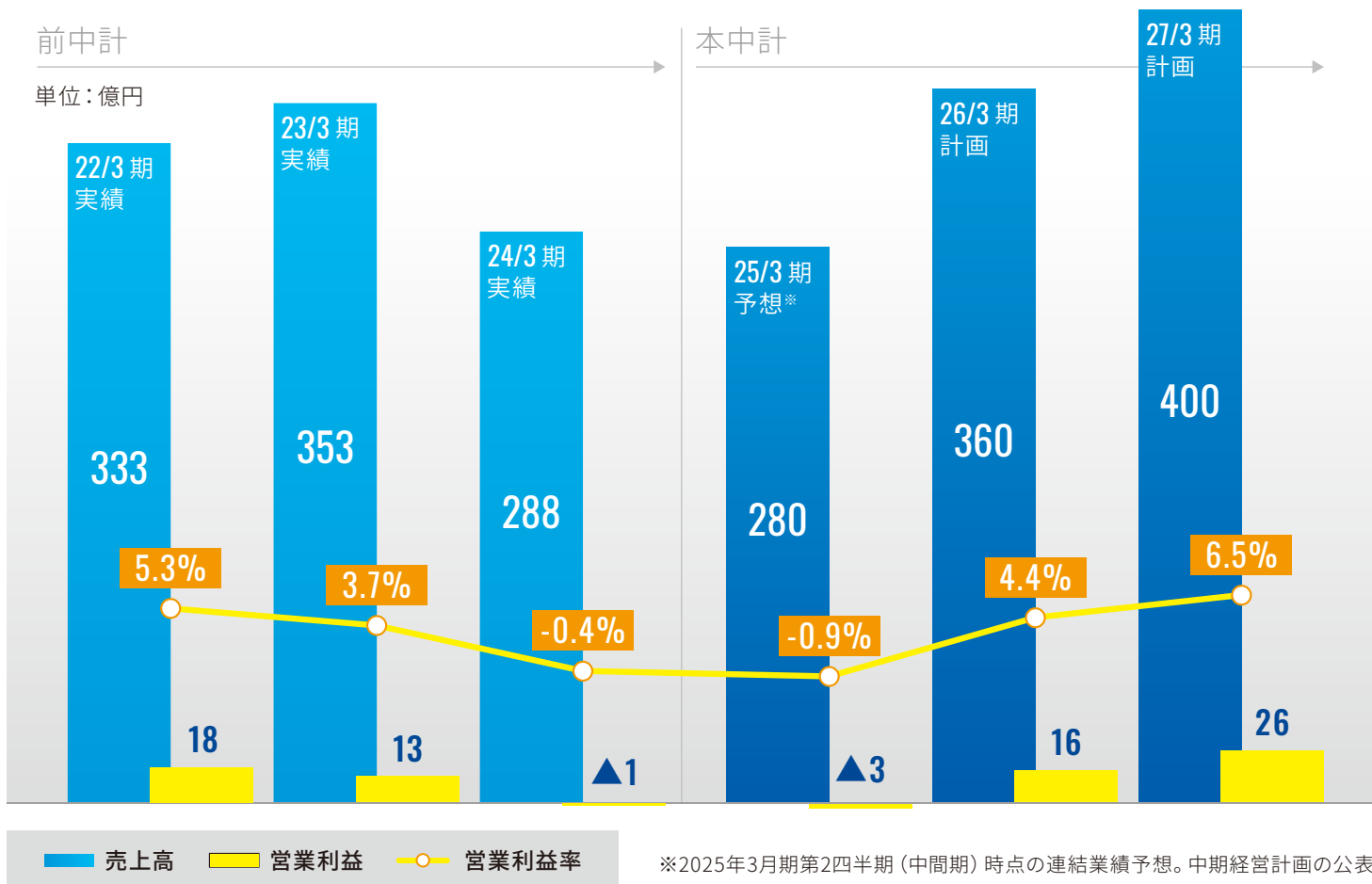
人材戦略

財務資本戦略

中期経営計画2026の概要

経営目標

中期経営計画2026の最終年度27/3期における経営目標は、売上高400億円、営業利益率6.5%、ROE 8.0%とします。
 なお、自社の資本コストを上回るリターンの創出には、ROE 8.0%以上の達成が必要と考えています。



27/3期
売上高目標
400 億円

27/3期
営業利益率目標
6.5% (約26億円)

27/3期
ROE目標
8.0%

※2025年3月期第2四半期(中間期)時点の連結業績予想。中期経営計画の公表数値と異なります。

中期経営計画2026の概要 事業戦略

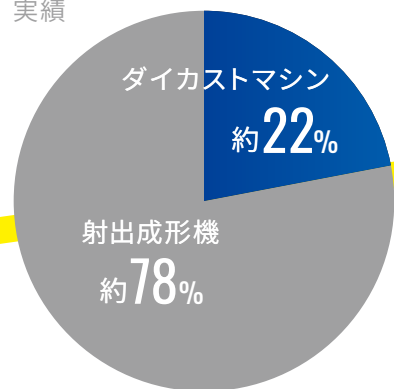
1. 製品ポートフォリオの再構築

収益性の向上を目的として、当社の製品ポートフォリオを再構築します。

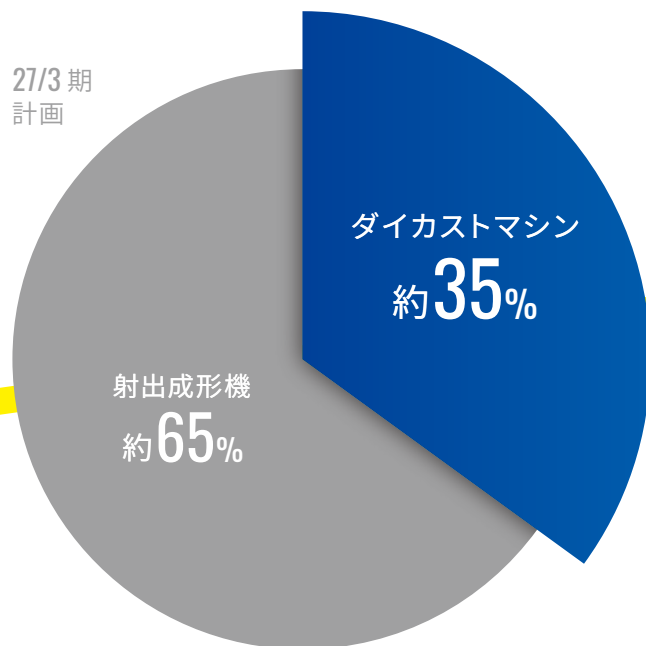
自動車産業のEVシフトに伴い、さらなる需要増加が見込まれるダイカストマシンの売上比率を中計期間で10%以上を増加します。

製品ポートフォリオの再構築

24/3 期
実績



27/3 期
計画



収益性の向上



- ▶ 当社のダイカストマシンは、国内生産台数No1であり、ニッチな市場で高い競争力を有する

+10%以上

成長領域の開拓



- ▶ EVシフトに伴い、製品の軽量化ニーズが高まっており、ダイカストマシンの需要は増加すると想定される
- ▶ 特に中・大型機の需要が増加傾向にあることから、明石工場に大型組立工場を新設し、25年度より増産開始予定

中期経営計画2026の概要 **事業戦略**

2. 短納期生産体制の強化

射出成形機において、ボリュームゾーンかつ収益性が高い主力の小型機を中心に、短納期生産体制を強化します。
 これまで以上の生産効率向上や短納期化を実現し、成長著しいアジアを中心としたグローバル市場での競争力向上を図ります。

短納期生産（計画生産）の概要

計画生産の対象機種

射出成形機	収益性	販売台数
大型	○	○
中型	○	○
小型	◎	◎

◀ 計画生産

生産効率向上

- ▶ 計画生産により、生産効率を向上し原価を低減
- ▶ 小型機の実効生産効率向上により、需要増が見込まれる中・大型機の実効生産キャパシティを確保

納期の短縮

- ▶ 半製品在庫を持つことで納期の短縮を実現



特に成長が見込まれるアジア市場を中心に
 グローバル市場での競争力向上

計画生産のフロー



※ 計画生産：半製品を在庫として持ち、受注後にお客さまの要望にあわせて、部品のカスタマイズを行い、最終製品化

中期経営計画2026の概要 事業戦略

3. 高付加価値製品の開発

持続可能な社会の実現と収益性向上に向けて、
ビジョン「成形をモット簡単に！」に基づく高付加価値製品の開発を強化します。

1 成形A-1の開発

現在の課題



- 成形には長年の知識と経験が必要
- 技術継承が難しい



今後の目指す姿



AI技術による自動化の実現

- 誰でも簡単に、高品質で安定した成形の実現
- 成形技能士不足や技術継承問題の解消



2 環境対応製品の開発

現在の課題

- リサイクル材、バイオマス樹脂など環境に配慮したプラスチック素材ニーズの拡大

- ペレットの保管・管理状況によっては、工程内不良による品質劣化が発生



- ペレット製作のためのコンパウンド設備導入、又は外部委託によるコストの増加
- 押出工程への人材・品質管理・エネルギーが必要（人材不足・品質のバラツキ・電力消費）



今後の目指す姿

コンパウンド※機能を備えた射出成形機の実現



- コンパウンドと射出成形を同時に行うことで、作業効率UP、設備導入・外部委託不要によるコスト削減
- “コンパウンド&成形”の1工程のみとなり、工程内不良や品質劣化を低減



※ コンパウンドとは機能性向上・付加価値の付与・改質などを目的として、主材樹脂に副材（リサイクル材や他の樹脂）や添加剤（顔料、難燃剤 など）を混ぜ合わせる工程のこと

中期経営計画2026の概要 事業戦略

4. ソリューションビジネスの進化 (1/2)

将来的に成形イノベーションセンター（仮称）の新設を計画しています。
 ビジョン「成形をモット簡単に！」をテーマに、断続的開発から成長ある持続的開発で成形イノベーションを創出し、
 お客様への提案と、製品の更なる進化へ繋げていきます。

成形イノベーションセンターの概要



2 | 顧客課題解決

- **お客様のニーズの把握**
専門的なご相談にもより早く対応
- **幅広い製品の試射が可能**
近年の中大型ニーズにも順応
- **ショールームの新設**
直に当社商品を見て触っていただくことが可能



1 | 開発力強化

- **基盤技術（お客様の課題解決）とコア技術（独自技術）を融合**
お客様の要望を直接聞き、開発へつなげる体制を整備
- **開発効率の向上**
お客様と当社（営業・技術）間の情報共有が日常的に行えることで開発スピードも向上
安全で快適なテスト環境を整備し、実機での成形テストによる多様なデータの取得が可能
- **産官学との共同研究**
最新の知識と技術を活用し、革新的なアイデアやソリューションを創出
AI技術・新素材・環境対応などの社会的課題を産官学の協働で解決し、イノベーションを創出



3 | 人材育成・交流

- **ソリューション人材の育成**
チャレンジできる環境の中、実験や試験を繰り返すことで、技術レベルの向上を図る
- **セミナーや技術スクールの開催**
品質向上を目的とした成形技術支援を実施
- **グローバルパートナーの技術教育**
世界中のパートナーの技術力向上をサポート

中期経営計画2026の概要 事業戦略

4. ソリューションビジネスの進化 (2/2)

お客さまが安心して機械を使用できる状態を目指すため、メンテナンス体制やサービス部品の即納体制を強化し、グローバル市場における競争力向上を図ります。

グローバル市場での カスタマーサービスの強化



1 | メンテナンス体制の強化

- ▶ グローバル市場における競争力向上には、据付工事や修理対応の迅速性などメンテナンス体制の充実を図ることが重要
- ▶ 世界のお客さまが安心して機械を使用できる状態の実現を目指す

2 | サービス部品の即納体制の強化

- ▶ 明石工場に新設したサービス部品センターを起点に、世界のお客さまへサービス部品を即納
- ▶ 万が一お客さまの機械にトラブルがあった際にも、迅速に対応

中期経営計画2026の概要 全社戦略

サステナビリティ戦略

マテリアリティに基づく経営戦略を着実に実行し、持続可能な社会への貢献と中長期的な企業価値向上の両立を目指します。

経営戦略

- 製品ポートフォリオの再構築
- 短納期生産体制の強化
- 高付加価値製品の開発
- ソリューションビジネスの進化
- 人材戦略
- 財務資本戦略

マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

連動性が高い経営戦略

S 社会	1	「形をつくる（成形）」を通じて豊かな未来を実現する	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・安全で、品質の高い「モノづくり」に貢献する ● 顧客の価値向上に貢献する（Customers' Value Up） 	● ● ● ● ● ●
	E 環境	2	環境にやさしい行動をする	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社の環境への負荷を軽減する ● 環境負荷の低い製品を開発する ● カーボンニュートラルに取り組む
S 社会	3	人を大切にする	<ul style="list-style-type: none"> ● 従業員が働きやすく、働き甲斐のある環境を作る ● 人が育つ仕組みを構築する ● 多様性を尊重する ● 地域社会との調和に努める ● 人権問題に目を配る 	● ● ● ● ● ●
G 企業統治	4	健全な経営基盤を構築する	<ul style="list-style-type: none"> ● 「基本と正道」を遵守する ● 経営管理体制の高度化を図る ● 透明性の高い企業経営を実践する 	● ● ● ● ● ●

中期経営計画2026の概要 全社戦略

人材戦略

当社の持続的成長に向けては、価値創造の源泉である人材への投資が重要との認識しています。
新たに策定したパーパスや経営戦略上の課題に基づき、人材戦略を再構築し、3つの基本方針を策定しました。

基本方針

人的資本の強化に向けて、人こそが価値創造の源泉であるとの考えのもと
「持続的成長に向けた基盤構築」「人を大切にする組織づくり」「高いプロ意識を持った人材が活躍できる環境の構築」を
3つの柱とした人材戦略をすすめてまいります。



採用・育成

持続的成長に向けた基盤構築

- グローバル人材の確保・育成
(海外市場のメンテナンス人員体制強化)
- ソリューション人材の確保・育成
- サクセッションプランの策定

職場環境

人を大切にする組織づくり

- パーパス・ビジョンの浸透(共感)活動
- 従業員満足度の向上

評価・報酬

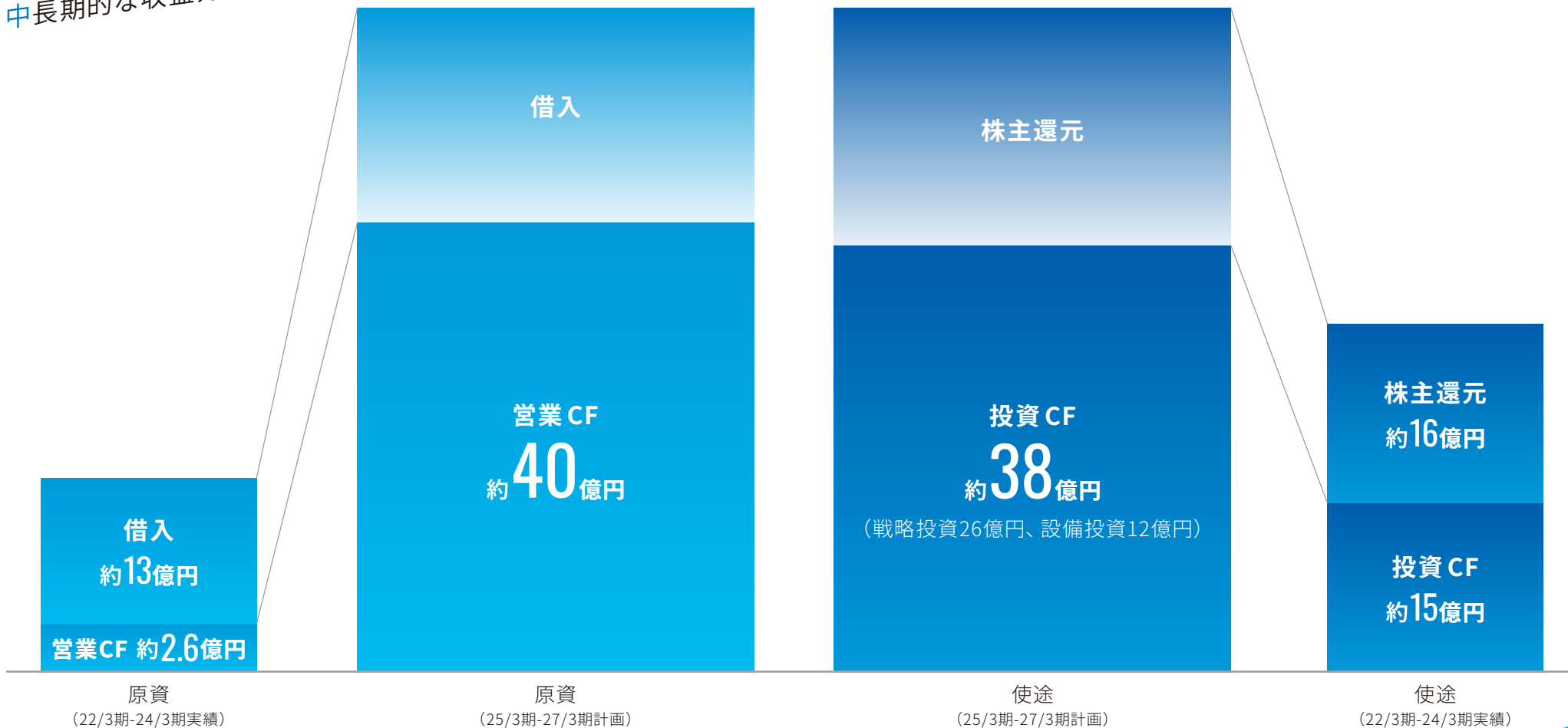
高いプロ意識を持った人材が活躍できる環境の構築

- 各種人事制度の見直し

中期経営計画2026の概要 全社戦略

財務資本戦略 (キャッシュアロケーション方針)

中期経営計画2026では、営業CF約40億円、投資CF約38億円を計画しています。
中長期的な収益力向上のために戦略投資を積極的に進め、営業CF水準に応じて借入と株主還元の方針です。



中期経営計画2026の概要 **全社戦略**

財務資本戦略 (BS マネジメント方針)

中期経営計画2026における財務戦略の基本方針は以下の通りです。

BS マネジメント方針

01 基本的な考え方

- BSマネジメントの「目的」は目標ROE8%を超えること
- そのために「リターンの最大化」と「投下資本の最小化」のバランスを追求

02 有利子負債

- 資本コスト (WACC) 抑制のために借入金も活用
- ただし、財務健全性の維持のため、DEレシオは0.3倍以下を目安

03 株主還元

- 株主還元はBSマネジメントのための「手段」と位置づけ、株主還元について目標指標の設定はしない
- 配当と自己株取得は柔軟に使い分け、株式市場の流動性にも配慮

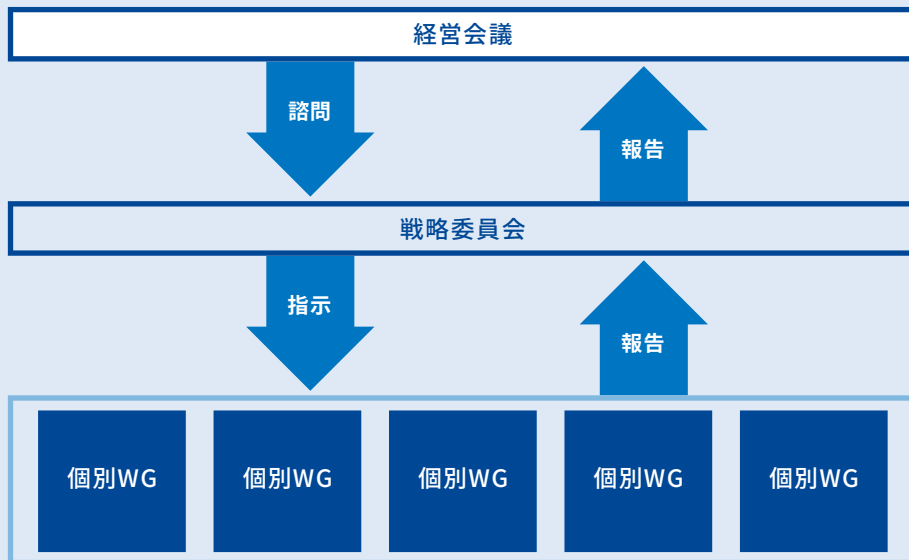
中期経営計画2026の概要

戦略委員会の設置

中期経営計画の推進力向上及び重要性・緊急性が高い経営課題への対応を目的とし、2024年10月に「戦略委員会」を設置しました。また、戦略委員会の傘下には実行部隊として「個別WG（ワーキンググループ）」を複数設置し、経営課題テーマに応じた適材適所のメンバーで構成しています。戦略委員会を中心として組織の垣根を取っ払い、全社一丸となって課題を解決し、新たな成長を目指したいと考えています。

戦略委員会の体制図

- 経営会議の諮問機関として「戦略委員会」を設置
- 戦略委員会の下部組織として「個別WG」を設置し、中期経営計画の推進力向上や重要性・緊急性が高い経営課題への対応を行う
- それぞれの個別WGは社内取締役又は執行役員が責任担当となり、テーマに応じて現場メンバーを参画させて推進



戦略委員会の概要

1. メンバー

- 委員長：代表取締役社長
- 構成員：社内取締役、執行役員
- オブザーバー：社外専門家（適宜）

2. 主な役割

- 中期経営計画の推進力向上・モニタリング
- 重要性・緊急性が高い経営課題への対応にかかる協議
- 個別WGの立ち上げ・モニタリング

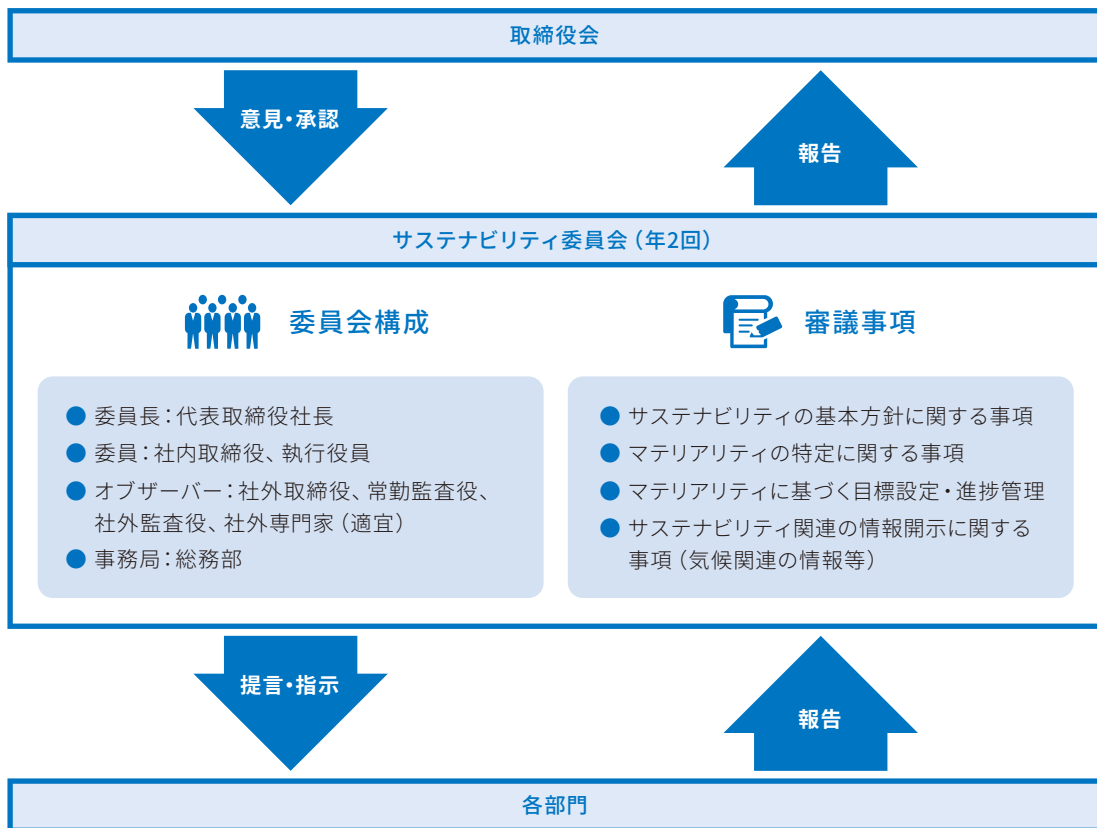
個別WGの主なテーマ

1. 事業戦略関連
2. 人材戦略関連
3. 経営管理関連

サステナビリティ推進体制

当社は、2022年4月26日付けで「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティ基本方針の策定およびマテリアリティの特定を行いました。その後もESG経営の実効性の確保に向け、マテリアリティに関する目標・KPI及びアクションプランを策定、TCFD開示にも対応しました。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ委員会の活動状況

- 2022年4月 **サステナビリティ委員会の設置**
- 2022年5月 **第1回サステナビリティ委員会**
「サステナビリティ基本方針の策定及びマテリアリティ特定」
- 2022年9月 **第2回サステナビリティ委員会**
「マテリアリティに関する目標・KPIの審議 等」
- 2023年3月 **第3回サステナビリティ委員会**
「マテリアリティに関するアクションプランの審議 等」
- 2023年9月 **第4回サステナビリティ委員会**
「マテリアリティの目標・KPIのモニタリング／温室効果ガス排出量の算定報告 等」
- 2024年3月 **第5回サステナビリティ委員会**
「マテリアリティの目標・KPIのモニタリング／2024年度のサステナビリティ開示方針の検討 等」
- 2024年9月 **第6回サステナビリティ委員会**
「マテリアリティの目標・KPIのモニタリング／人権方針の策定の審議 等」

- 今後の審議事項（予定）
- マテリアリティの目標・KPIのモニタリング
 - 「中期経営計画2026」進捗に伴うマテリアリティの点検・見直し
 - サステナビリティ関連のリスクと機会の定期的な見直し
 - サステナビリティ関連の情報開示 など

サステナビリティ基本方針・ マテリアリティ (重要課題)

「形をつくる (成形) を通じて豊かな未来を実現する」を当社ビジネスの最重要課題と捉えた上で、
環境 (E)、社会 (S)、ガバナンス (G) の各要素をバランスよく考慮し、4つのマテリアリティを特定しました。

サステナビリティ基本方針・マテリアリティ

サステナビリティ 基本方針

私たちは、社会課題の解決と企業の持続的な発展のため、以下の4項目を重要課題 (マテリアリティ) として設定しました。これからもサステナビリティの大前提であるステークホルダーの継続的な支持を得られますよう、重要課題を中心に行動してまいります。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 01 課題の抽出

SDGsやGRIスタンダード等の国際的な指標を踏まえ、当社の価値創造プロセスに関連性のある社会課題や事業環境におけるリスクと機会を整理し、課題を抽出

STEP 02 自社及びステークホルダー視点での評価

抽出した課題について、以下の2つの切り口から重要性を検討・分析し、マテリアリティ項目候補を抽出

- 01** 短期・中期・長期のすべての時間軸における正と負の双方の側面における重要性
- 02** ステークホルダー及び当社にとっての重要性

STEP 03 マテリアリティの特定

候補となったマテリアリティ項目について、サステナビリティ委員会および取締役会での議論を通じて、当社の戦略との関連性の中で優先的に取り組むべきマテリアリティを特定

マテリアリティの目標・KPI

特定した4つのマテリアリティごとに目標・KPI、アクションプランを定め、サステナビリティ委員会にて定期的に進捗状況のモニタリングを行っています。

No	マテリアリティ	マテリアリティ詳細	目標	KPI		
1	「形をつくる(成形)」を通じて豊かな未来を実現する	安心・安全で、品質の高い「モノづくり」に貢献する	壊れにくい製品の開発 ユーザーフレンドリーな製品の開発	無償修理費用額と対売上高比率(明石工場のみ) お客様の要望に基づいた研究開発テーマの数や実機への反映数		
		顧客の価値向上に貢献する(Customers' Value Up)	顧客の要望やニーズへの対応	試射結果に対するお客様満足度 総売上に占めるオプション機の売上比率		
		2	環境にやさしい行動をする	自社の環境への負荷を軽減する	基盤技術開発の強化 ISO14001 認証の維持	特許の出願および登録の件数、産産・産学共同研究件数および実績 環境方針の行動目標の達成率
				環境負荷の低い製品を開発する	製品における電力消費量の低減	環境対応型電動サーボダイカストマシンの販売台数比率
3	人を大切にする	カーボンニュートラルに取り組む	製品販売を通じたCO ₂ 削減への貢献 気候変動に関する情報開示の充実	環境対応型オプション製品の出荷件数 気候変動に関する情報開示		
		従業員が働きやすく、働き甲斐のある環境を作る	職場環境の整備	月平均残業時間、年間平均有休取得日数、男性育休取得率		
			従業員満足度の向上	仕事に対する総合的満足度		
			キャリア形成の支援	キャリア面談の実施率		
			リスクリングの機会の提供	語学研修の受講人数および研修予算、外部研修の予算		
		多様性を尊重する	女性や外国人、キャリア採用者、障がい者、シニア人材が活躍できる職場環境の整備	女性社員の比率、外国人の雇用数、キャリア採用者の雇用比率、障がい者の雇用比率、シニア人材の定年再雇用比率		
地域社会との調和に努める	地域貢献活動	本社工場近隣地域の清掃活動の継続				
4	健全な経営基盤を構築する	人権問題に目を配る	あらゆる人権を尊重し、人権課題の解決に注力する	人権啓発研修の受講率		
		「基本と正道」を遵守する	東洋機械金属グループの行動基準の遵守	重大な法令違反件数、会社規程違反件数		
			コンプライアンス管理やリスク管理の強化	コンプライアンス職場討論会の参加率、ハラスメント防止研修の受講率、パワーハラスメント防止に関する理解度		
		経営管理体制の高度化を図る	多様性の確保	取締役占める独立社外取締役の選任割合(3分の1以上の維持)、女性の管理職割合、キャリア採用者の管理職割合		
			開示情報の充実	個人投資家向け開示資料のアクセス件数		
	ステークホルダーとのエンゲージメントの実践	株主・機関投資家との年間対話回数				

主なリスクと機会

サステナビリティ関連の主なリスクと機会は、今後サステナビリティ委員会にて定期的に確認を行い、見直す必要が生じた場合は重要課題（マテリアリティ）と合わせて適切に対応します。

分類	主なテーマ	内容	主な対応策	発生可能性	影響度	
リスク	外部	①地政学リスクの高まり	海外における経済摩擦、武力衝突による販売減少及びサプライチェーンの断絶による生産停止 輸出管理における法令違反（コンプライアンスリスク）	● 販売地域の見直し ● 調達先の複数化・分散化、在庫の適正化 ● 安全保障に関わる情報収集及び輸出管理体制の強化	高	大
		②競争環境の激化	価格競争や中国企業の台頭	● カスタマイズ提案による付加価値向上、製品の販売単価維持 ● 中国生産の徹底的な現地化（地産地消）による競争力向上	高	大
		③部品の調達難	部品調達の長期化や受注機会損失	● 複数社購買や在庫の安定確保 ● 設計の見直し	高	大
		④顧客の技術革新	現行製品の改良や販売単価の下落、シェア低下	● 市場の動向調査・開発計画に基づく製品開発 ● 各国の規制等の的確な情報収集・分析、適正な製品開発	中	中
		⑤パンデミックの発生	当社および取引先の事業活動の停止	● 徹底した衛生管理体制や従業員の健康面への配慮 ● 主要部材の調達確保、柔軟な製品政策、供給体制の維持	低	大
		⑥原材料・輸送費等の価格上昇	鉄、石油、電力等の原材料価格の上昇	● 原価低減活動を通じたコストダウン ● 販売価格への転嫁	高	大
		⑦労働人口の減少	必要人材の確保難によるパフォーマンスの低下	● 高いプロ意識を持った人材が活躍できる環境の整備 ● 海外人材、ソリューション人材の採用・育成	高	大
		⑧環境問題への対応	脱プラスチック加速による需要低下や気候変動に伴うビジネス継続に対する懸念	● 新素材の研究開発や環境負荷低減製品の開発 ● カーボンニュートラルロードマップに沿ったGHG排出量の削減とBCPの整備	高	中
		⑨人権問題への対応	当社サプライチェーンにおける人権問題の発生によるレピュテーションリスク	● コンプライアンス教育 ● サプライチェーンへの情報収集 ● 人権方針の浸透・徹底	中	中
	内部	⑩固定資産の減損・設備等の老朽化	減損の可能性や機会費用の発生	● 経営会議で投資計画の審議・決定、投資後のモニタリング及び対策の検証 ● 組立のアウトソーシング化（外注先の確保）	高	大
		⑪製品の欠陥	リコールやPL（製造物責任）対応による経営成績の悪化	● 社内基準に基づく品質及び安全管理 ● 過去のクレームから学んだ技術・ノウハウを活かした新製品の開発	低	大
		⑫特定の業界への依存	自動車、IT、生活関連業界の設備投資動向の影響	● 自動車関連はEV化への対応 ● 医療業界や5Gなどその他の新規需要開拓	高	大
		⑬海外の売上高への依存	海外進出先の政治・経済情勢や為替リスク	● 為替リスクに対するヘッジを目的とする為替予約	高	大
機会	外部	①環境意識の高まり	カーボンニュートラルに寄与する製品や新素材へのニーズの高まり	● 環境負荷低減製品や技術の開発（液体発泡成形技術など） ● アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化	高	大
		②自動車業界EV化の進展	バッテリーやモーター等の新たな市場拡大	● 販売代理店等を通じたEV化に伴う新規ユーザーの開拓	高	大
		③通信市場の変化・拡大	IT機器や5Gの市場拡大に伴うビジネス機会の増加	● 販売代理店等の協業等を通じた拡販 ● アライアンス含む研究開発の強化と成果の具現化	高	大
		④省人化・自動化	AIやIoT技術の活用	● 制御システムの性能向上やIoT技術の開発など ● 成形AIの開発による段階的な成形の自動化 ● アライアンス含むの研究開発強化と成果の具現化	高	大
		⑤新興国の経済成長	人口増加に伴うGDP増大及びプラスチック・アルミ製品の需要拡大	● インドをはじめとする新興国における販売体制の強化	高	大

気候変動対応 (TCFD 提言に基づく情報開示)

当社は、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言に基づき、気候変動に関する情報開示を行いました。

基本的な考え方・方針

当社グループは、気候変動（地球温暖化）による気温の上昇や異常気象がもたらす自然災害の激甚化によって、安定的に事業を継続することが困難となるリスクを抱えています。当社は、2000年にISO14001認証を取得し、ISO14001の要求事項に沿って、事業活動が地球環境と地域生活環境にもたらす影響を考慮し、独自に環境活動方針および環境目標を掲げ、環境と調和した事業活動を行えるよう取り組んでまいりました。また、当社グループは、気候変動の影響が世界中で深刻な問題となる中で、2015年に採択された2020年以降の温室効果ガス（GHG）排出量削減等のための新たな枠組みである「パリ協定」の趣旨に基づき、世界の平均気温上昇を1.5°C以内に抑えることを目標として、生産活動の見直しや「脱炭素」をテーマとした対環境製品の開発など、環境に配慮した企業活動をより一層進めています。

ガバナンス

当社グループでは、気候変動を含む環境課題を、社会課題の解決と企業の持続的な発展のためのマテリアリティ（重要課題）の一つとして捉え、サステナビリティ委員会を中心に取組みを推進しています。詳細については、「P35: サステナビリティ推進体制」をご参照ください。

リスク管理

気候変動関連を含む事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクに関して各部門にて洗い出しを行い、「事業への影響度」、「発生可能性」の2軸からリスクレベルを総合的に評価し、評価結果に基づいてリスク低減に向けたアクションを実施しています。管理しているリスクに関しては、取締役管理本部長が委員長を務めるコンプライアンス・リスク管理委員会で集約し、意見交換、各部門のアクションについて評価を行った後、サステナビリティ委員会に報告し、議論しています。

指標と目標

当社グループでは、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、事業活動に伴う温室効果ガスの排出量（Scope1、Scope2）について、2030年度に2018年度を基準とし46%を削減する目標を掲げました。具体的な削減手段として、太陽光発電システムやEMS（エネルギー管理システム）の導入および空調の使用エネルギーの転換等を具体的に進めております。また、Scope3はサプライチェーンおよび当社製品の使用におけるCO₂の排出量の算定を行いました。今後の取り組みは、算定精度の向上と削減目標に展開してまいります。

戦略

当社グループでは、2030年における気候変動が事業に及ぼす影響を網羅的に把握するために、各部門へヒアリングを行い、自然環境に影響があると想定される重要な事象を幅広く洗い出しを行いました。それらのリスク・機会に対して「1.5°Cシナリオ」と「4°Cシナリオ」に基づきシナリオ分析を実施し、当社グループに及ぼす影響度を評価しました。

気候変動に関する主要なリスクと機会

類型		小分類	リスク・機会と影響	対応策・戦略	
1.5°Cシナリオ	リスク	政策・法規制	気候変動関連の規制強化	「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」や「先進的省エネルギー投資促進支援事業」などの各種規制・取組みへの対応コストの増加	● 各種法規制や関連機関の動向の確認・対応
		技術・市場	脱炭素化に伴うエネルギー、原材料等の価格高騰および入手困難	生産への影響、各種コストの増加、それに伴う収益減少	● 省エネの推進、再生可能エネルギーへの転換 ● 省エネ設備の導入 ● 仕入先の見直し、多様化
		評判	CO ₂ 排出量削減対策の遅れ	新規・既存のお取引先と継続して取引が出来なくなるリスク	● ロードマップに沿ったGHG排出量の削減 ● 低炭素技術の開発 ● 適切な情報開示の実施
	機会	市場	脱炭素社会に向けた製品・サービスへの注目の高まり	環境性能の高い製品の売上増加	● 環境負荷低減技術の開発、サービスの提供 ● 継続的な設備投資
		レジリエンス（弾力性）	排出量等の環境要件への適合、および適切な情報開示	信頼の維持・確保、それに伴う取引先の維持・拡大	● ロードマップに沿ったGHG排出量の削減 ● 省エネや電化の推進、再生可能エネルギーへの転換 ● 適切な情報開示の実施
4°Cシナリオ	リスク	急性リスク	気候変動に伴う台風、豪雨、洪水などの自然災害激甚化	資材の調達難、工場の被災による生産停止の発生	● 災害対策の定期的な見直し ● 損害保険によるリスクヘッジ ● 仕入先の多様化
		慢性リスク	平均気温の上昇 長期的な熱波・寒波	労働環境の悪化、気候変動に起因する疾病の増加などによる従業員の生産性低下（欠勤の増加等）	● 労働環境の改善、従業員の健康管理 ● DX、自動化・無人化の推進

コーポレート・ガバナンスの 基本的な考え方

すべてのステークホルダーから信頼をいただくために、
経営の健全性・透明性・効率性を高めるという視点から
最適なコーポレート・ガバナンスの整備と構築に取り組んでまいりました。

基本的な考え方

当社グループは、企業経営の基本方針として、先ず企業理念ありきであり、企業市民として法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等のステークホルダーに対して健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても将来においても追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的な課題と認識しています。この認識の下に、これらの課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、延いては企業の持続的な発展に繋がるものと考えています。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具体化するための経営システムの在り方と理解しています。

ガバナンス強化の変遷

2003
執行役員制度導入

2006
内部通報制度導入

2007
コンプライアンス
委員会 設置

2015
・社外取締役選任
・人事報酬委員会 設置

2016
・取締役会実効性評価開始
・コンプライアンス・リスク管理委員会 設置

2017
2人目の
社外取締役選任

2018
譲渡制限付
株式報酬制度導入

2019
内部統制委員会
設置

2020
社外取締役比率を
3分の1へ

2021
2種類の譲渡制限付
株式報酬制度導入

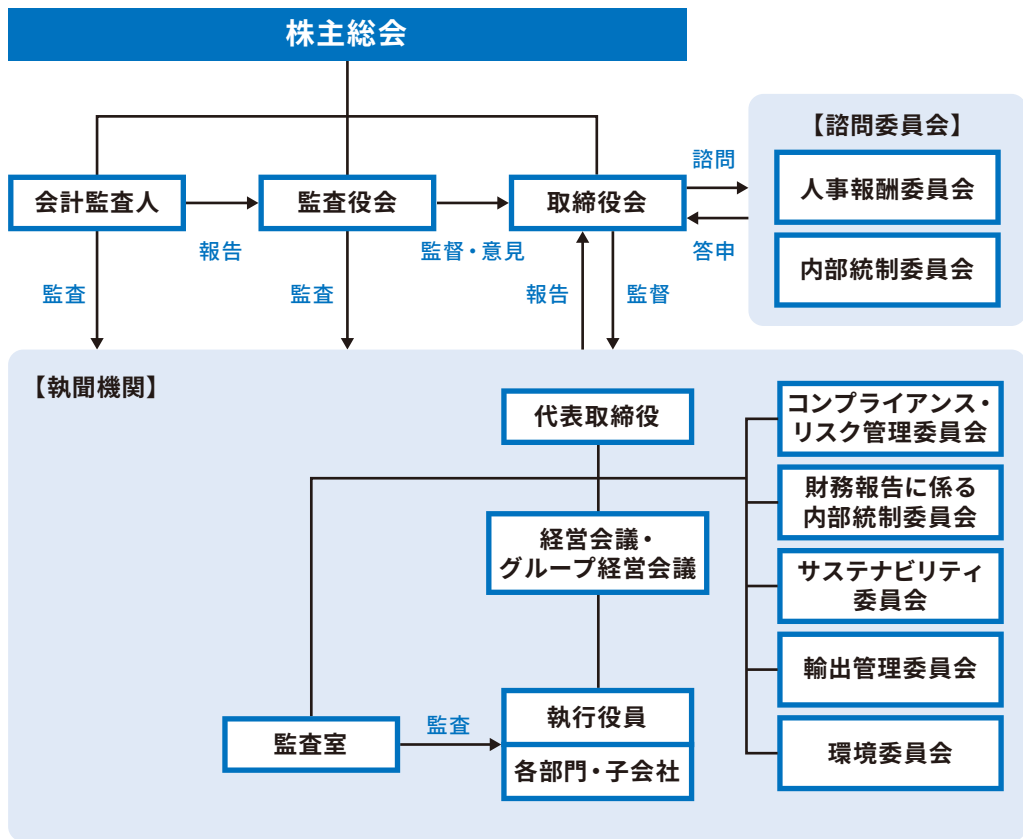
2022
サステナビリティ
委員会 設置

2023
・BCP整備
・女性取締役選任

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの重要なテーマについては、それぞれ専門組織を設置し、規律ある経営体制を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制



各組織の役割・権限

組織	役割・権限
取締役会	経営の重大な意思決定及び取締役の職務執行の監督
監査役会	取締役の職務の執行を監査、業務及び財産の状況の調査、監査役 の職務の執行に関する事項及び監査方針の決定、監査報告の作成
人事報酬委員会	取締役会の諮問を受け、取締役、監査役及び 執行役員の人事と報酬に関して審議・答申
内部統制委員会	法令遵守、リスク管理及び業務の適正の確保に 関する事項について審議・答申
経営会議・ グループ経営会議	会社の最終的な意思決定を行うにあたり、 会社全般の経営に影響を及ぼす重要事項を審議
財務報告に係る 内部統制委員会	財務報告に係る内部統制の運営方針（評価範囲の決定、 監査担当者の任命など）の決定および有効性評価の審議
コンプライアンス・ リスク管理委員会	法令、企業倫理の遵守及び教育並びに事業が発生が予想される リスクの回避、低減に関する事項について審議
サステナビリティ 委員会	サステナビリティや重要課題に関する事項等の審議
輸出管理委員会	規制貨物等の取引に関する重要事項の企画・立案および その管理推進
環境委員会	ISO14001 マネジメントシステムの運用、内部監査の実施、 認証機関の対応

役員の状況/スキル・マトリックス

当社は、事業内容や経営戦略から取締役・監査役に必要とされる専門性や経験を踏まえ、経営課題に的確に対応するべく、知見・経験・能力・年齢のバランスや多様性に考慮した役員構成としています。

スキル・マトリックス (2024年6月25日時点)

	経営経験	技術・研究開発・モノづくり・DX	営業・マーケティング	国際性	サステナビリティ・ESG	リスク管理・コンプライアンス・法務	財務・会計	人材開発	社外役員の出身・資格
田畑 禎章	●		●	●		●			
高月 健司	●	●			●	●	●	●	
取締役 山本 博之 中村 孝夫	●		●		●	●			
		●							
山田 光夫	●	●			●				メーカー
伊賀 真理	●		●					●	コンサルタント
監査役 藤本 隆之 下河邊 由香		●				●			弁護士
				●			●		公認会計士

スキル	選定理由
経営経験	取締役の業務執行の監督、取締役会の有効な議論のために必要と考えています。
技術・研究開発、モノづくり・DX、営業マーケティング	当社事業の骨格をなすものであり、付加価値の源泉です。成長市場のニーズに対応した製品開発や原価低減など、中期経営計画2026の事業戦略を実践する上で必要と考えています。
国際性	当社の海外売上目標は70%台半ばと高く、計画推進にあたっては国際ビジネスについての知見が必要と考えています。
サステナビリティ・ESG	10年先、20年先、将来の社会や環境変化のもと当社が持続的に発展していくために考慮すべき重要な視点と考えています。
リスク管理・コンプライアンス・法務	内部統制は会社経営を行う上での基本的な責務であり、その充実に資する知見が必要と考えています。
財務・会計	上場会社に相応しい経営効率の実現、及び財務報告の信頼性を確保するために考慮すべき重要な視点と考えています。
人材開発	人材開発は当社の持続的発展にとって重要な要素であり、その充実に資する知見が必要と考えています。

役員構成

社外取締役比率



社外監査役比率

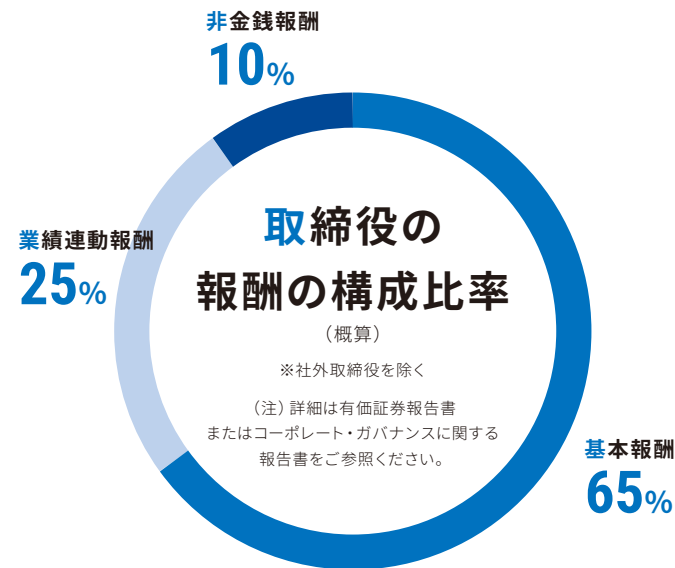


女性役員比率



役員報酬

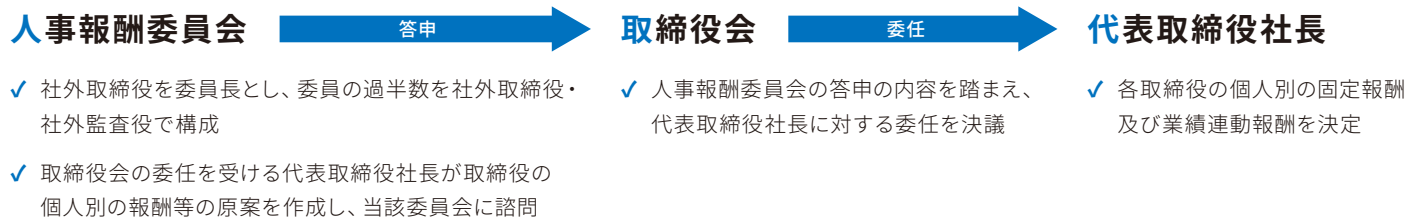
中長期的な企業価値向上に向けて、
株主目線を意識した報酬体系を導入しています。(2021年度改定)



役員報酬制度の基本方針

- 1 業務執行を担う取締役の報酬については、積極的に企業価値向上に取り組むためのインセンティブとして相応しい水準・体系であることを基本とする。
- 2 社外取締役の報酬については、当社の業務執行に対し専門的な知識・経験を基に独立した観点から助言・監督を行うことができる人材を継続的に確保できる水準とする。

役員報酬の決定プロセス



役員報酬の体系

	基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬 (株式報酬)	
内容	固定報酬	賞与	リストラクテッド・ストック	パフォーマンス・シェア・ユニット
趣旨	業務責任に応じた報酬	短期的な業績連動報酬	中期的な業績反映 株主との価値共有	
概要	役位別に金額を決定し、月額固定報酬として支給	単年度の目標に対する達成度に応じて賞与額を決定し支給	役位別に同額の譲渡制限付株式を交付	業績条件の達成度に応じて譲渡制限付株式を交付
支給時期	毎月	毎年	毎年 (譲渡制限解除は取締役退任時)	中期経営計画終了後 (譲渡制限解除は取締役退任時)
評価指標	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 連結営業利益 ● 個人別目標 	—	<ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営計画期間の連結営業利益累計額 ● 中期経営計画最終事業年度のROE
支給対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役 ● 監査役 	取締役 (社外取締役を除く)		

取締役会の実効性評価・ リスクマネジメント

取締役会の実効性向上やリスクマネジメントの強化に向けた取り組みを実行しています。

取締役会の実効性評価

取締役会は、取締役及び監査役に対し取締役会の実効性評価に関するアンケートを毎年実施し、その結果を分析・評価し取締役会において議論しています。

また、取締役会において各役員が随時取締役会の機能を向上させるための改善策について意見を述べ、取締役会においてそれらを検討し必要に応じてそれらを実行することにより、取締役会の機能の向上を図っております。

<本年度における取締役会の実効性評価の概要>

実効性評価

昨年までの取締役会実効性評価で議論になったテーマについて、この一年でどのように改善され、また、課題が残ったかという観点で、評価点・アンケート形式により取締役・監査役から意見を提出することにより行いました。

- 現在の役員構成は取締役会の機能を果たす上で多様性のあるバランスの取れたものであり、社外役員を含め自由に活発に議論が行われた。
- WEB環境の整備や事前説明等の運営面が改善された。
- コンプライアンスを含むリスク管理については、内部統制委員会、コンプライアンス・リスク管理委員会を活用し、深く議論が行われた。
- 人材育成については、サステナビリティ委員会での議論により職場環境の改善や研修などの教育を充実させ、個々の従業員の取組みは進んだものの、中長期的な幹部育成については、今後議論を重ねる必要がある。

評価結果

リスクマネジメント体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・規程の制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び対応は各委員会ないし事務局となる窓口部署が行うものとしております。また、子会社も含めて、コンプライアンス管理、リスク管理が行えるように、グループ一体となった体制を構築しております。

新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めることとしております。また、万一事業運営上重要な問題が発生した場合には、取締役及び担当部長等で構成する危機管理委員会を設置し、情報収集及び迅速な対応が取れるよう体制の整備に取り組んでおります。

リスクマネジメントの強化に向けた取り組み「BCPの改定」

当社では更なるリスクマネジメントの強化を目的として、2023年6月1日に新たなBCPを制定しました。旧BCPでは地震を想定した計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の拡大などの外部環境の変化を踏まえ、新たに「感染症」の流行を想定した事業継続に向けた計画を策定し、想定するリスクや対策を見直しました。

環境の変化

POINT
01

新型コロナウイルスの流行

POINT
02

前回策定時（10年前）からの当社を取り巻く情勢や、社内体制の変化

新BCPにおける更新点

新たに「感染症」の流行も想定した、事業継続に向けた計画を策定
(旧BCPでは地震のみを想定)

有事の組織体制の見直しを行い、平時の運用・取組み（BCM）及び教育訓練について盛り込んだ。

役員一覽

略歴



代表取締役社長
田畑 禎章

1985年 4月 当社入社
2011年 6月 執行役員 営業本部副本部長
2014年 6月 取締役 海外営業本部長
2018年 6月 常務取締役
2019年 6月 代表取締役社長(現)



取締役 管理本部長
高月 健司

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 執行役員 総務部長
2019年 6月 取締役 製造調達本部長
2021年 4月 取締役 管理本部長(現)



取締役 営業本部長
山本 博之

1990年 4月 当社入社
2019年 6月 執行役員 営業企画部長 兼 営業技術部長
2020年 4月 執行役員 総務部長
2021年 4月 執行役員 営業本部長
2021年 6月 取締役 営業本部長(現)



取締役 技術本部長
中村 孝夫

1984年 4月 当社入社
2015年 6月 執行役員 ダイカスト技術本部長
2021年 4月 執行役員 技術本部長
2021年 6月 上席執行役員 技術本部長
2024年 6月 取締役 技術本部長(現)



取締役(非常勤)
山田 光夫

1980年 4月 日本ペイント(株)入社
2018年 1月 日本ペイントホールディングス(株)専務執行役員、
日本ペイント・オートモーティブコーティングス(株)代表取締役社長
2020年 6月 当社取締役(現)
2020年 7月 (株)アントレボ専務取締役(現)



取締役(非常勤)
伊賀 真理

1990年 4月 大阪瓦斯(株)入社
2002年 4月 (株)パレット代表取締役社長
2006年10月 (株)マーチ創業 同社代表取締役(現)
2022年 6月 (株)住友倉庫社外取締役(現)
2023年 6月 当社取締役(現)



監査役(常勤)
藤本 隆之

1981年 4月 当社入社
2010年11月 調達部長
2014年 8月 品質保証本部長
2015年 6月 執行役員 品質保証本部長
2017年 6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
下河邊 由香

1996年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会)宮崎総合法律事務所入所
2003年 4月 松並法律事務所入所
2006年 6月 新明和工業(株)社外監査役
2014年 6月 当社監査役(現)



監査役(非常勤)
佐和 周

1999年 4月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社
2002年 4月 公認会計士登録
2009年 9月 関西学院大学大学院経営戦略研究科 非常勤講師(現)
2011年 4月 佐和公認会計士事務所開設 代表(現)
2023年 6月 TOA(株)社外監査役(現)
2024年 6月 当社監査役(現)

財務情報 (連結)

単位：百万円	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	31,780	30,453	24,870	33,273	35,298	28,842
営業利益	2,055	1,427	△211	1,760	1,319	△119
経常利益	2,138	1,439	△101	1,970	1,538	△64
親会社株主に帰属する当期純利益	1,342	870	△244	1,277	648	△1,293
営業活動によるキャッシュフロー	2,438	904	3,778	△550	256	552
投資活動によるキャッシュフロー	△601	△1,894	△1,321	△315	△565	△643
財務活動によるキャッシュフロー	△623	434	△344	540	△470	△370
現金および現金同等物の期末残高	5,613	5,054	7,183	7,143	6,502	6,167
フリーキャッシュフロー	1,837	△990	2,457	△865	111	△91
総資産	29,081	28,130	28,578	31,141	31,901	30,062
負債	12,045	9,760	10,448	11,546	11,916	11,478
純資産	17,036	18,370	18,130	19,595	19,985	18,584
資本金	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506	2,506
自己資本	16,776	18,076	17,845	19,294	19,622	18,138
1株当たり利益 (円)	71.16	42.55	△11.87	62.21	31.59	△62.99
1株当たり純資産 (円)	888.25	877.89	867.03	940.49	955.97	883.30
売上高営業利益率 (%)	6.47	4.69	△0.85	5.29	3.74	△0.41
ROE (%)	8.21	5.00	—	6.88	3.33	—
ROA (%)	4.72	3.04	—	4.28	2.06	—
ROIC (%)	7.23	5.14	—	5.36	3.85	—
期末時価総額	10,860	8,380	10,290	12,965	12,110	15,853

ESG関連データ

※ 電気・ガス使用量のGJについては、本年より省エネ法の換算値が変更となったため減少しております。
下記は、東洋機械金属㈱の単体の数値でございます。

ESG	項目	単位	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境	GHG排出量 (Scope1)	万t	0.10	0.10	0.10	0.10	0.12
	GHG排出量 (Scope2)	万t	0.28	0.25	0.29	0.27	0.32
	GHG排出量 (Scope3)	万t	—	—	—	—	39.76
	当社製品によるCO ₂ 排出削減量	万t	22.33	22.80	22.72	23.18	22.82
	水使用量	m ³	9,706	8,164	10,936	12,085	15,898
	電力・ガス使用量	GJ	96,410	85,241	101,506	103,872	*79,092
	動力用電気量	kwh/t	13.00	14.56	12.45	12.15	12.41
	照明・空調等電力量	kwh	2,161,123	1,916,562	2,203,558	2,175,521	1,953,340
	空調機都市ガスの使用量	千m ³	284	260	341	371	298
	鋼材使用量	t	16,212	12,656	17,407	18,042	14,103
	塗装・シンナー使用量	L/t	0.16	0.16	0.15	0.15	0.15
	廃棄物削減量	t/月	0.38	0.29	0.45	0.17	0.20
	廃棄物リサイクル率	%	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9
	省エネ製品の拡大	台/年	5	3	3	1	10
緑化率	%	18.3	18.8	18.8	18.8	18.8	
社会	女性管理職比率	%	1.7	1.7	2.8	2.7	3.4
	女性採用比率	%	16.0	16.7	7.7	31.6	5.5
	男性育児休業取得率	%	—	—	—	0	50.0
	男女間賃金格差	%	—	—	—	74.1	79.2
	障がい者雇用比率	%	2.1	2.4	2.3	2.4	2.4
	中途採用比率	%	42.9	42.1	42.5	41.8	42.0
	平均有給休暇取得日数	日	17.0	15.0	17.4	18.6	18.8
	労働災害度数率	%	1.05	0.00	0.00	1.36	1.42
ガバナンス	取締役人数	人	8	6	6	6	6
	社外取締役数	人	2	2	2	2	2
	女性取締役数	人	0	0	0	1	1
	株主・投資家エンゲージメント件数	件	4	4	4	4	4

拠点情報

(2024年3月31日時点)

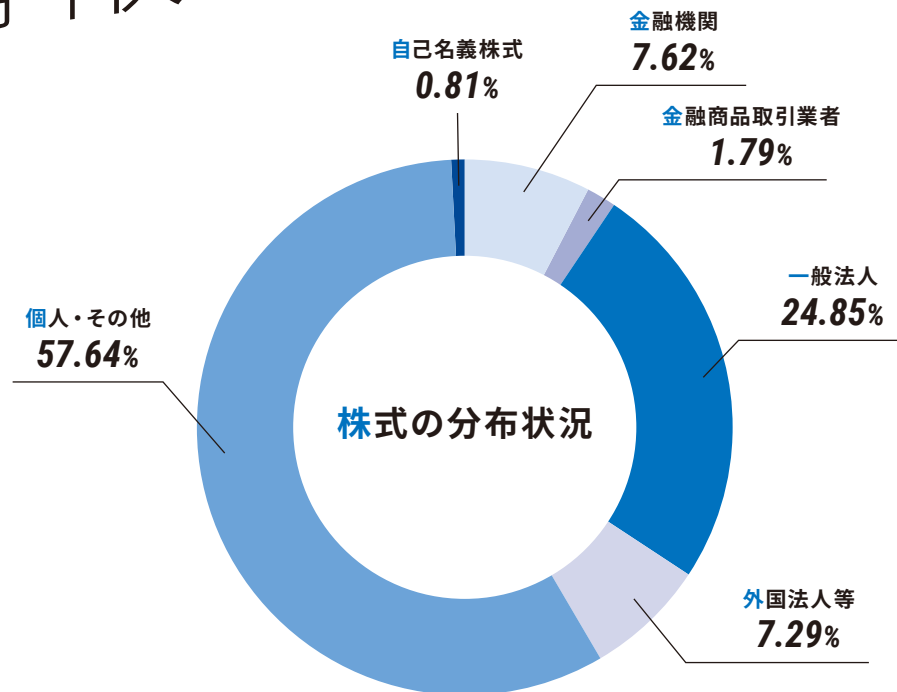
国内拠点

名称	住所	電話番号
本社・工場	兵庫県明石市二見町福里523-1	078-942-2345
東京支店	東京都中央区京橋 2-7-14 ビュレックス京橋 601号	03-5159-3787
関西支店	大阪府東大阪市長田東5丁目1-28	06-6746-2434
中部支店	愛知県名古屋市長東区社が丘1丁目1202	052-704-4500
埼玉支店	埼玉県川口市並木4丁目5-16	048-258-6601
西日本支店	兵庫県明石市魚住町清水2241 山榮ビル 4F	078-943-0304
仙台営業所	宮城県仙台市宮城野区中野1丁目4-9 郷家事務所105号	022-388-8414
水戸営業所	茨城県ひたちなか市共栄町6-5 Y・Uビル401	029-272-3520
北関東営業所	栃木県足利市多田木町久保75	0284-91-0321
関東営業所	神奈川県横浜市旭区川井宿町8-5	045-951-8000
三島営業所	静岡県三島市松本291-19	055-977-0351
浜松営業所	静岡県浜松市中央区三和町295-7 グリーンパーク103	053-424-6966
岐阜営業所	岐阜県岐阜市西部菱野4丁目24 河村ビル3F	058-274-2073
三河営業所	愛知県安城市堀内町阿原11-1-104号室	0566-73-7311
北陸営業所	石川県金沢市浅野本町二120-1	076-252-5370
奈良営業所	奈良県大和高田市大字市場704	0745-53-4825
九州営業所	福岡県久留米市中央町8-41 浜武シティビル1F	0942-36-5070

海外拠点

名称	住所	電話番号
本社 海外部	523-1 Fukusato Futami-cho Akashi City Hyogo, 674-0091, Japan	078-943-7474
香港	Office No. 7, 12th Floor, Shatin Galleria, 18-24 Shan Mei Street, Fotan, Shatin, New Territories, Hong Kong, China	+852-2591-0512
台北 台湾	5F-2, No. 88, Section 2, Chung Hsiao East Road, Taipei	+886-2-2393-0272
上海	1903, Xiandai Plaza No.369, Xianxia Road, Shanghai China	+86-21-6192-1000
北京	Unit 14E1, Block A, CITIC Building, No.19 Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing China	+86-10-8595-2240
常熟	Unit 1, No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5288-9300
広州	Room 612-613 Tianhe Commercial Building, Linhe Rd., Tianhe, Guangzhou China	+86-20-3888-0271
重慶	11-3 Zhongxin Building, No.1 Jianxin South Road, Jiangbei District, Chongqing City China	+86-23-6707-4207
深セン	No.206A, Block3, Zhuoyuemeilinzhongxinguangchang (beiqu), Zhongkang Rd, Futian, Shenzhen, China	+86-755-8270-3726
常熟工場	No.56, Xiangjiang Road, Economic Zone, Changshu, Jiangsu Province China	+86-512-5235-8688
クアラルンプール / マレーシア	E-G-49, Jalan Pju 1/45, Aman Suria Damansara, 47301 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia	+60-37880-5921
ジョホールバル / マレーシア	My Cloud Lab, 90-01, Jalan Molek 2/2, Taman Molek, 81100 Johor Bahru, Johor, Malaysia	+60-7-267-0128
西ジャワ州 / インドネシア	Jl. Kenari Raya Blok G6-01 Kav. 10B, Japanese SME's Center, Delta Silicon VI, Kel. Jayamukti, Kec. Cikarang Pusat, Kab. Bekasi, Prov. Jawa Barat, 17530, Indonesia	+62-21-8992-8250
バンコク / タイ	662/17 Rama 3 Road Bangpongpan, Yannawa Bangkok 10120 Thailand	+66-2-358-0101
ハノイ / ベトナム	Room 301C DMC TOWER 535 Kim Ma, Ba Dinh Dist., Hanoi, Viet Nam	+84-24-3512-1082
ホーチミン / ベトナム	8th Floor, Cao Thang Mall, 19 Cao Thang Street, Ward 2, District 3, Ho Chi Minh City, Vietnam	+84-28-2220-0925
グルガオン / インド	Office No. 5.09, Mooz Offices, 5th Floor, Tower A, Park Centra Building, Sector-30, Gurgaon-122001, Haryana. INDIA.	+91-124-601-7979

会社情報・株式情報 (2024年3月31日時点)



会社概要

会社名	東洋機械金属株式会社 TOYO MACHINERY & METAL CO.,LTD.
本社所在地	兵庫県明石市二見町福里523-1
創立年月日	1925 (大正14) 年5月16日
資本金	25億円
代表者	代表取締役社長 田畑 禎章
従業員数	767名 (連結)
営業品目	プラスチック射出成形機及び周辺機器 ダイカストマシン及び周辺機器

株式情報

上場証券取引所	東京証券取引所	スタンダード市場
証券コード	6210	
発行可能株式総数	80,000,000株	
発行済株式総数	20,703,000株 (自己株式168,020株を含む)	
株主数	17,774名	
基準日	2024年3月31日	
単元株式数	100株	
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号	
特定口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
清原達郎	1,473	7.17
株式会社日本製鋼所	1,450	7.06
UBEマシナリー株式会社	1,450	7.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,047	5.10
株式会社マルカ	622	3.03
株式会社山善	600	2.92
第一実業株式会社	400	1.95
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	310	1.51
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	301	1.47
野村證券株式会社	208	1.01

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式数 (168,020株) を控除して算出しております。